第1部
青少年委員会調査研究発表

「“新時代テレビ”
～いま、ドラマ・バラエティ制作者666人は～」報告

報　告　者

萩原　　滋（はぎわら　しげる）
【青少年委員会委員、慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授】
1948年生。慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程修了（文学博士）。千葉大学文学部講師、助教授を経て現職。専門分野は社会心理学、メディア研究。著書に『変容するメディアとニュース報道』『テレビと外国イメージ』『テレビニュースの世界像』など。

＜調査チームメンバー＞

小田桐　誠　　委員
加藤　　理　　委員
軍司　貞則　　委員

これまでのＢＰＯ青少年委員会の調査

（1）2001年～2004年
『青少年へのテレビメディアの影響調査
～子どもを保護者とともに追跡調査した「４年間調査」～』

・子どもの発達過程・生活空間の中で、テレビがどのような影響を与えているかを、さまざまな側面から調査
・小学5年生が中学2年生になるまで、4年間にわたって保護者とともに追跡

（2）2006年～2007年
『今、テレビは子ども達にどう見られているか？
― 小、中学生36人 インタビュー＆アンケート調査』

視聴スタイル、テレビの位置づけ、テレビへの信頼、ＣＭ視聴等を１人ずつ深層インタビュー

（3）2008年
『“デジタルネイティブ”はテレビをどう見ているか？
～番組視聴実態300人調査～』

生まれたときからさまざまなメディア環境で育った16歳から24歳までの300人に番組表を渡し、どんな番組が見られているか、満足度はどうか、などを具体的に調査

第１部　青少年委員会調査研究発表
「“新時代テレビ”～いま、ドラマ・バラエティ制作者６６６人は～」報告

ＢＰＯの青少年委員会は、その業務の一環として、青少年に関する調査を実施することが義務づけられております。これまで青少年に関して、テレビの影響ですとか、テレビの見方ですとか、あるいはメディアの利用法ですとか、そういった内容の調査を毎年ではないですが行ってまいりました。それで今回は、調査対象を受け手の青少年から送り手の番組制作者に切り替えて、青少年が日頃よく見ているようなドラマやバラエティの制作者がどういう人たちで、何を考えているのか、そういった意識調査をすることにいたしました。と言いましても、番組制作者の調査というのは今まであまり行われたことがございませんので、一昨年の夏ぐらいからＮＨＫ、それから民放の在京キー局を調査チームで訪れまして、ドラマ・バラエティの制作者、プロデューサーやディレクターの方々にお話を伺って準備を進めてまいりました。そしてＢＰＯにはたくさん視聴者からの意見が届きますので、そういうものも参考にしながら、試行錯誤的に質問項目を作って調査を行うことにいたしました。

番組制作者調査

- 2011年5月中旬
  各局のドラマ、バラエティ制作者（社員）に
  調査票を配布

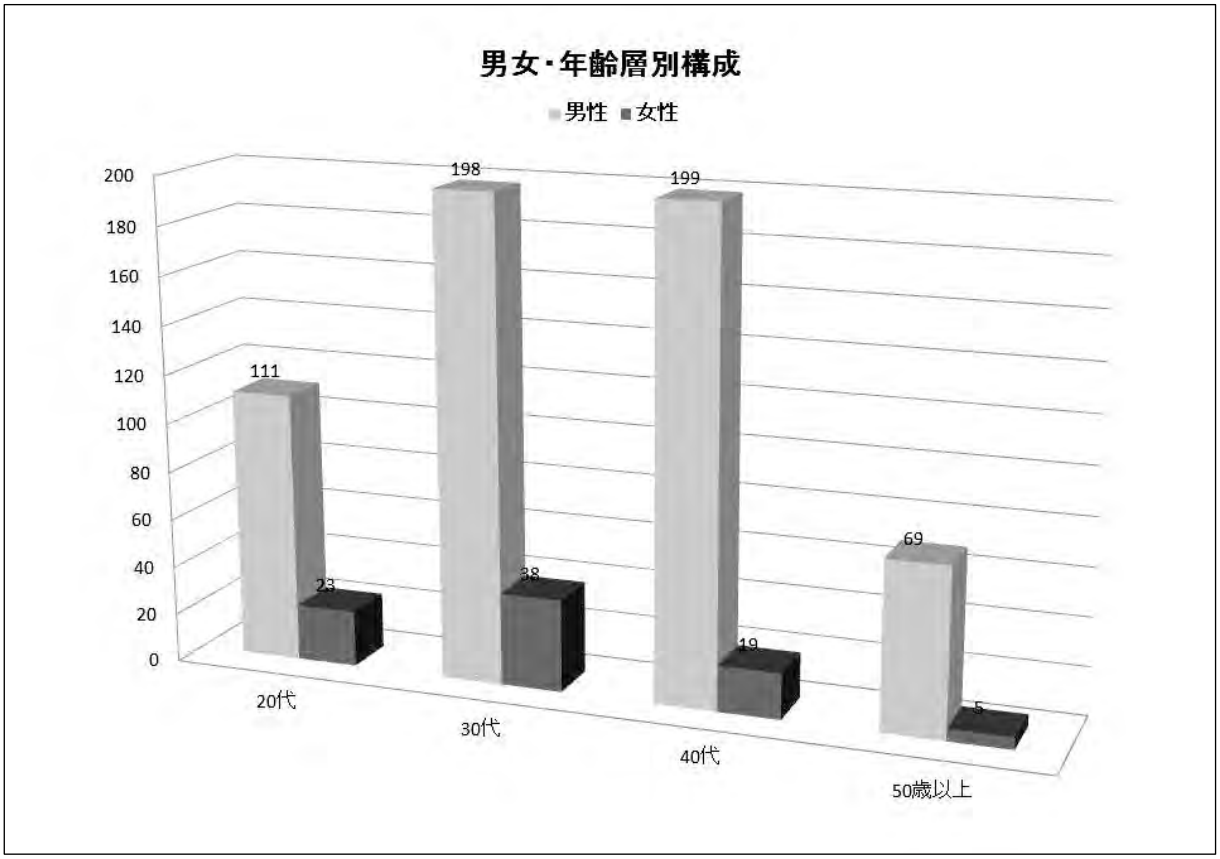
- 2011年6月中旬までに回収
  有効回答　666件

調査は、昨2011年５月中旬にＮＨＫ、在京民放テレビ５局のドラマ・バラエティ制作担当の正社員の方々に調査票を配布し、約１月後に各局のＢＰＯ連絡責任者を通じて調査票を回収するという形で行いました。有効回答は666という覚えやすい数字でございました。

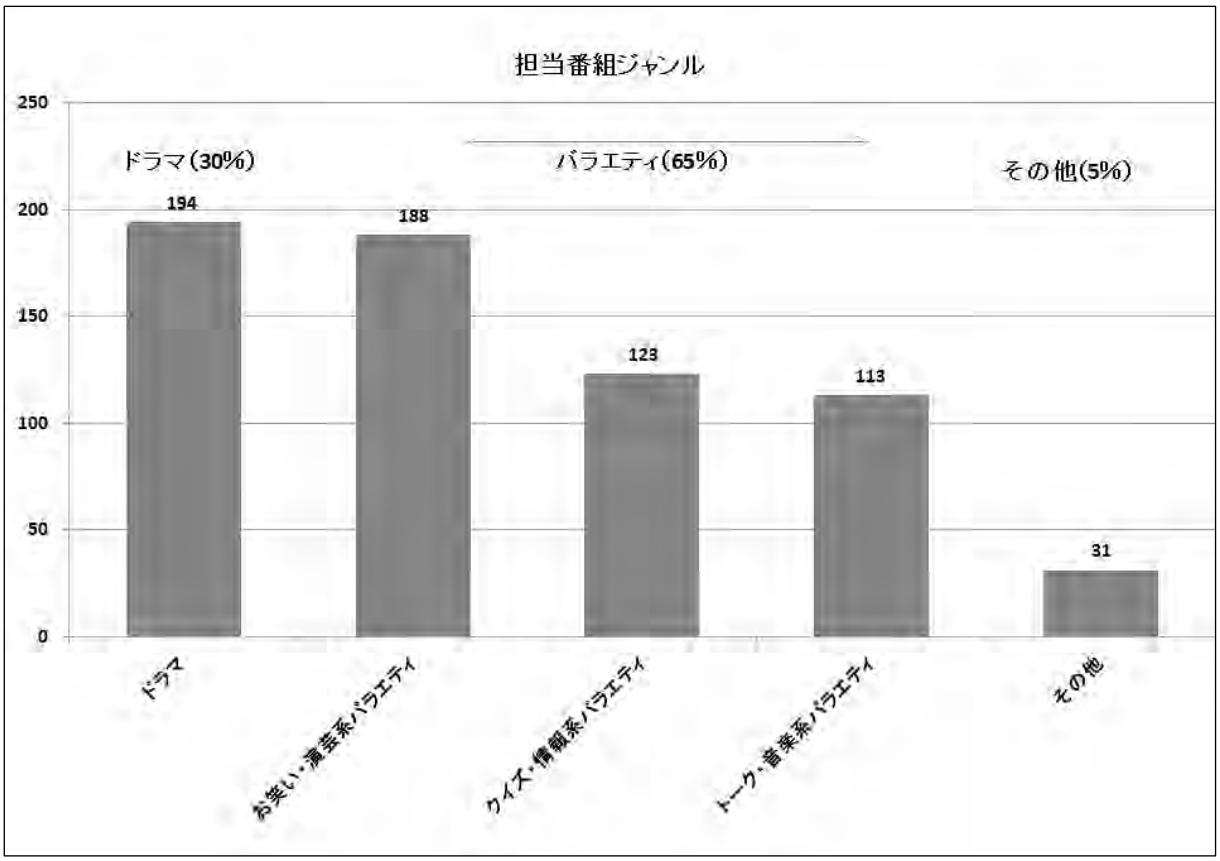
回答者の局別内訳

• NHK	154
• 日本テレビ	130
• TBS	97
• フジテレビ	83
• テレビ朝日	114
• テレビ東京	88
計	666

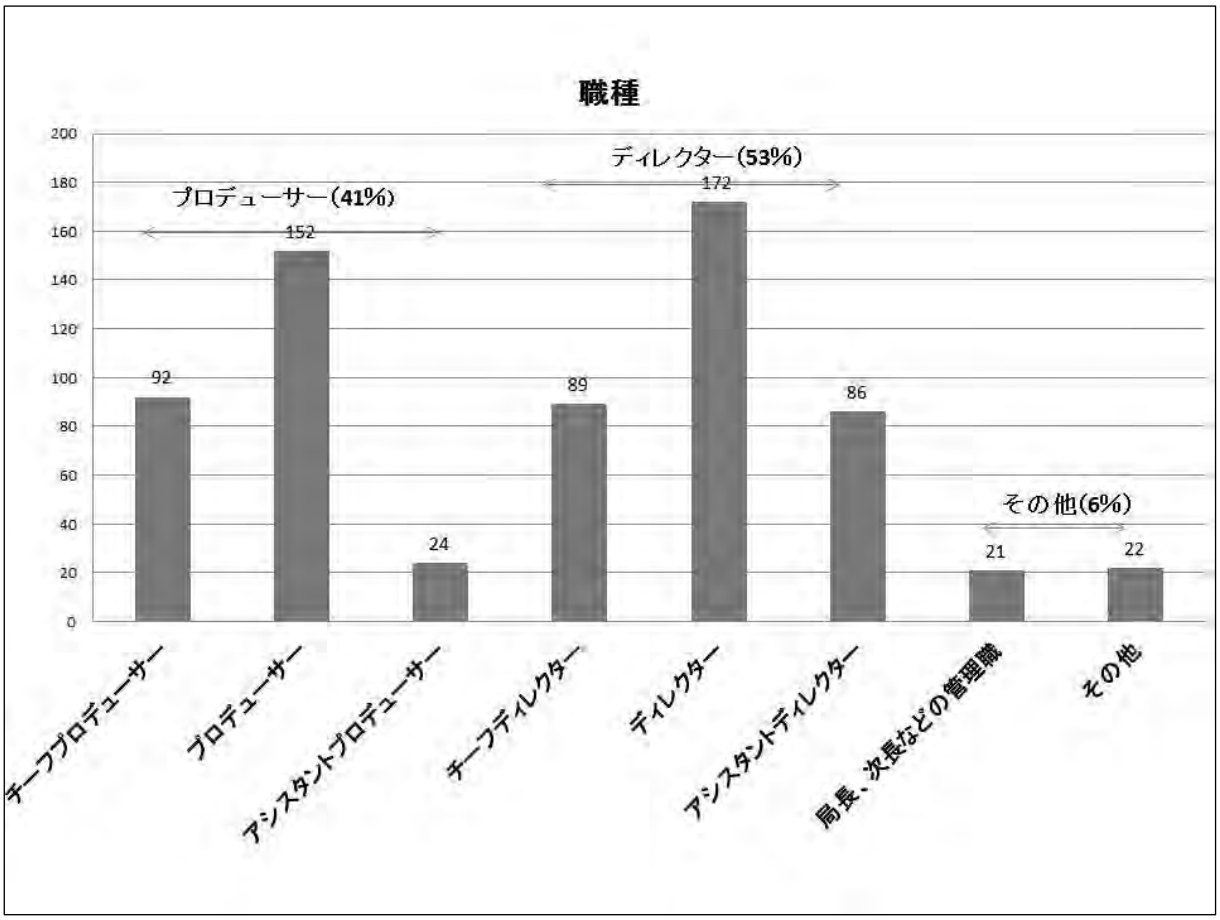
回答者の局別の内訳は、局によって人数のばらつきはありますが、まんべんなくＮＨＫ、在京民放テレビ各局の制作者から回答を得ております。



666名の回答者の男女別・年齢別の構成は、図のようになっております。９割弱が男性、女性は１割強という具合に圧倒的に、男性が多くなっております。それから年代でいきますと、30代、40代が中心で、20代、それから50歳以上は若干割合が少なくなっています。



ドラマとバラエティの制作担当者について、全体で見ますと、ドラマの制作をしている方が30%、バラエティは「お笑い・演芸系」とかジャンルを設けておりますが、合わせて65%、そして管理職など、特定のジャンルの番組を担当していない方が５%といった内訳になっています。



職種としては、チーフ、アシスタント含めてプロデューサーが41%、ディレクターが53%、それから管理職やその他を合わせて６％といった構成になっています。

質問項目の構成

- 放送局に就職する前の活動状況とテレビ視聴
- 現在の仕事や職場環境に対する評価
- テレビ放送の現状認識
- テレビが視聴者（青少年）に与える影響
- 視聴者意見との接触状況、視聴者意見に対する評価、視聴者イメージ
- 視聴率の捉え方、番組制作状況や心構え
- 今後のテレビ放送の姿（将来像）
- BPOに対する認識と評価

質問項目の構成ですが、まず放送局に入る前に何をしていたか、といった活動状況、それから子どもの頃のテレビの視聴状況を尋ねました。現在のテレビ局での仕事や職場環境をどのように評価するか、テレビ放送の現状についての認識に関する質問ですが、ここは青少年委員会ですので、青少年に対してテレビがどういう影響を与えているかに関する質問を行いました。

それから、視聴者意見とどの程度接しているか、そして視聴者意見に対してどういう評価をしているか、あるいは視聴者に対してどういうイメージを持っているか、こういった質問も設けております。また、番組制作者にとって視聴率というのは最大の関心事になっているわけですが、視聴率というものをどういうふうに捉えているのか、あるいは番組の制作状況ですとか、番組制作にあたっての心構えについての質問も設けております。

あわせて、今メディア環境が大きく変化する中で、今後のテレビ放送の行方と言いますか、そういうことについての考え方も伺っております。そして最後に、ＢＰＯに対する認識と評価の質問も設けております。

今日は時間が限られておりますので、すべての質問に対する回答をご紹介することはできませんので、主にはテレビ放送の現状認識から、今後のテレビ放送の姿、将来像、このあたりの結果を中心にして、ご報告させていただきます。

一般視聴者調査

- 2011年7月に郵送調査
  首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）在住の
  成人男女1,300名に調査票を発送
  大手調査会社にモニター登録した人たち
  （トラストパネル）

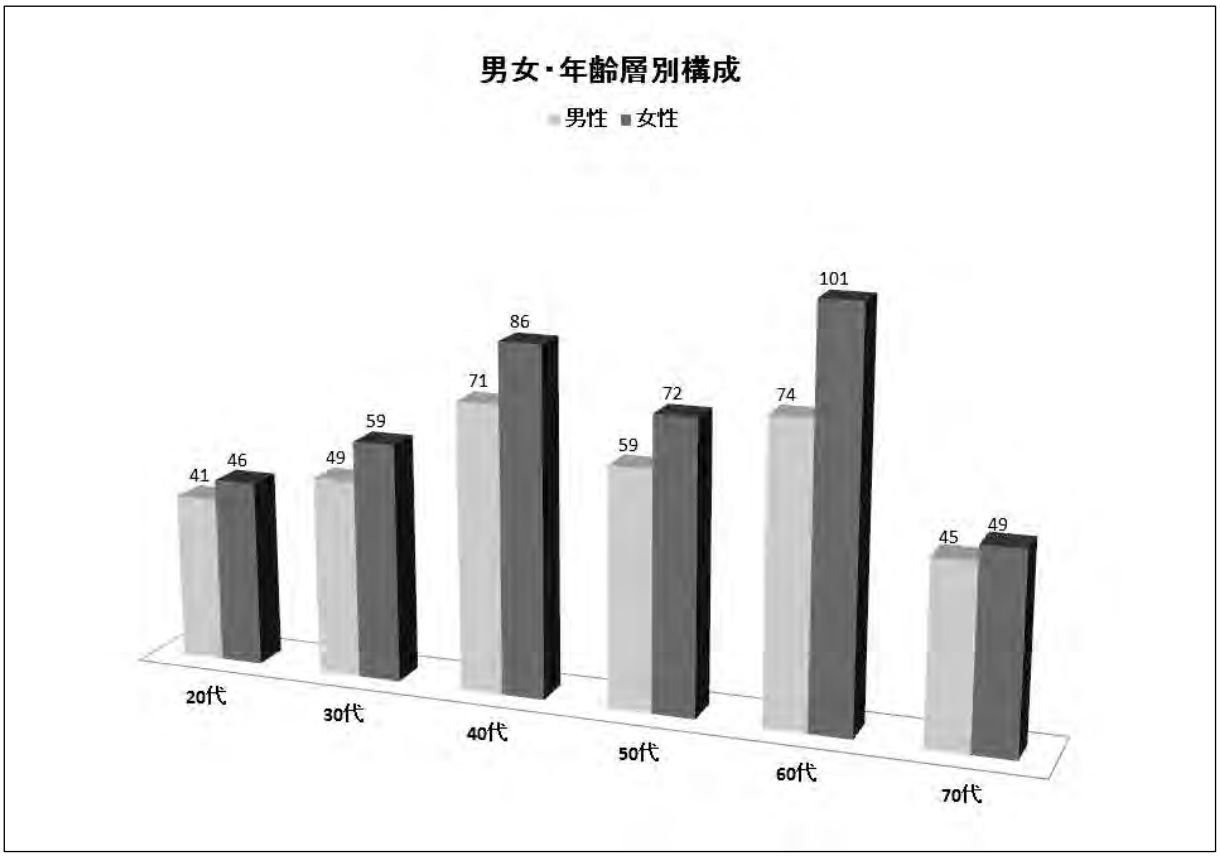
  752名から回答（回収率57.8%）

番組制作者調査を終えてから、その番組制作者の回答の特徴を探るために、比較の目的で一般視聴者調査を実施いたしました。実際には、大手の調査会社にモニター登録をした人たちの中から、首都圏在住の成人男女1,300名に調査票を発送して、752名から回答を得ています。回収率は57.8%となっております。

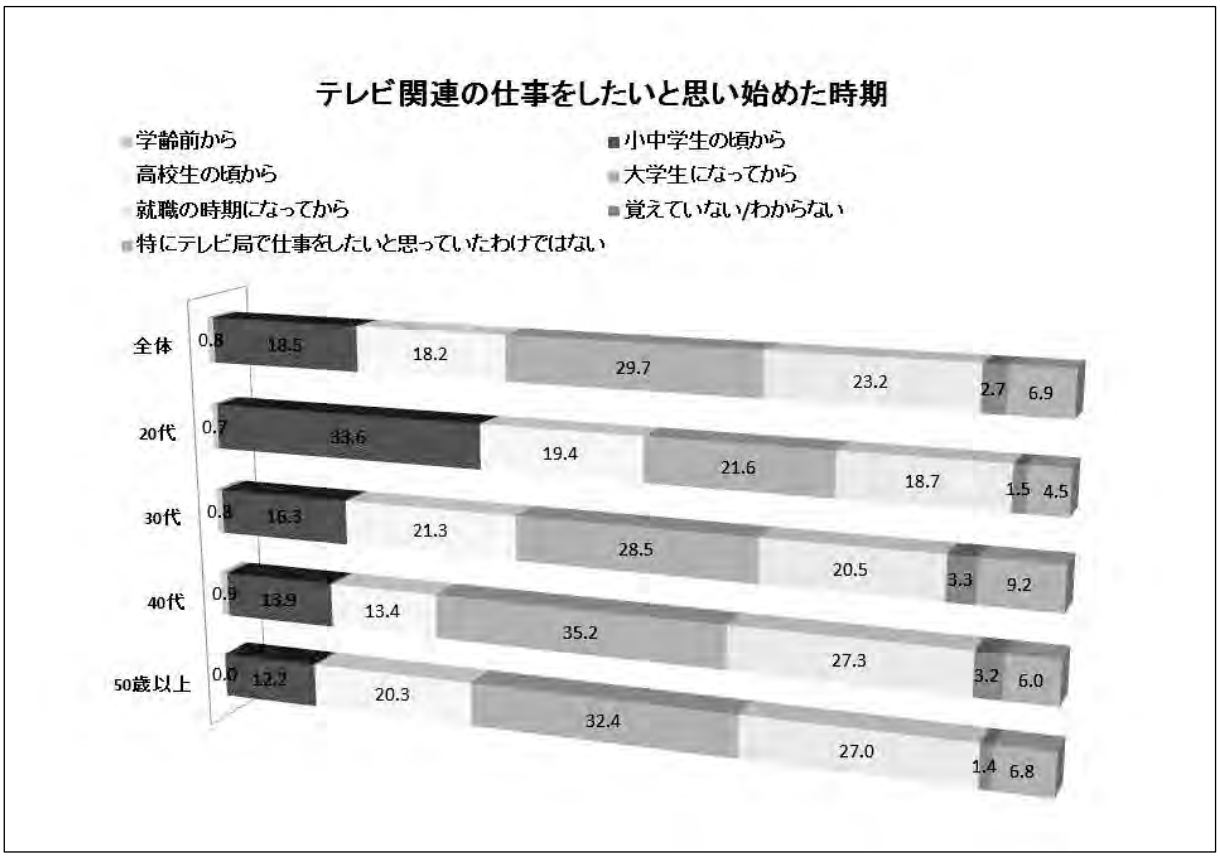
番組制作者調査と共通の質問項目

- テレビ放送の現状認識（18項目）
- テレビが視聴者（青少年）に与える影響（15項目）
- テレビ視聴者のイメージ（8項目）
- 今後のテレビ放送の姿（将来像）（8項目）

番組制作者にしか当てはまらない質問もたくさんありますので、一般視聴者にも共通に尋ねた質問というのは、テレビ放送の現状認識、青少年に与える影響、テレビ視聴者のイメージ、それから今後のテレビ放送の姿（将来像）、といった種類の項目に限られています。



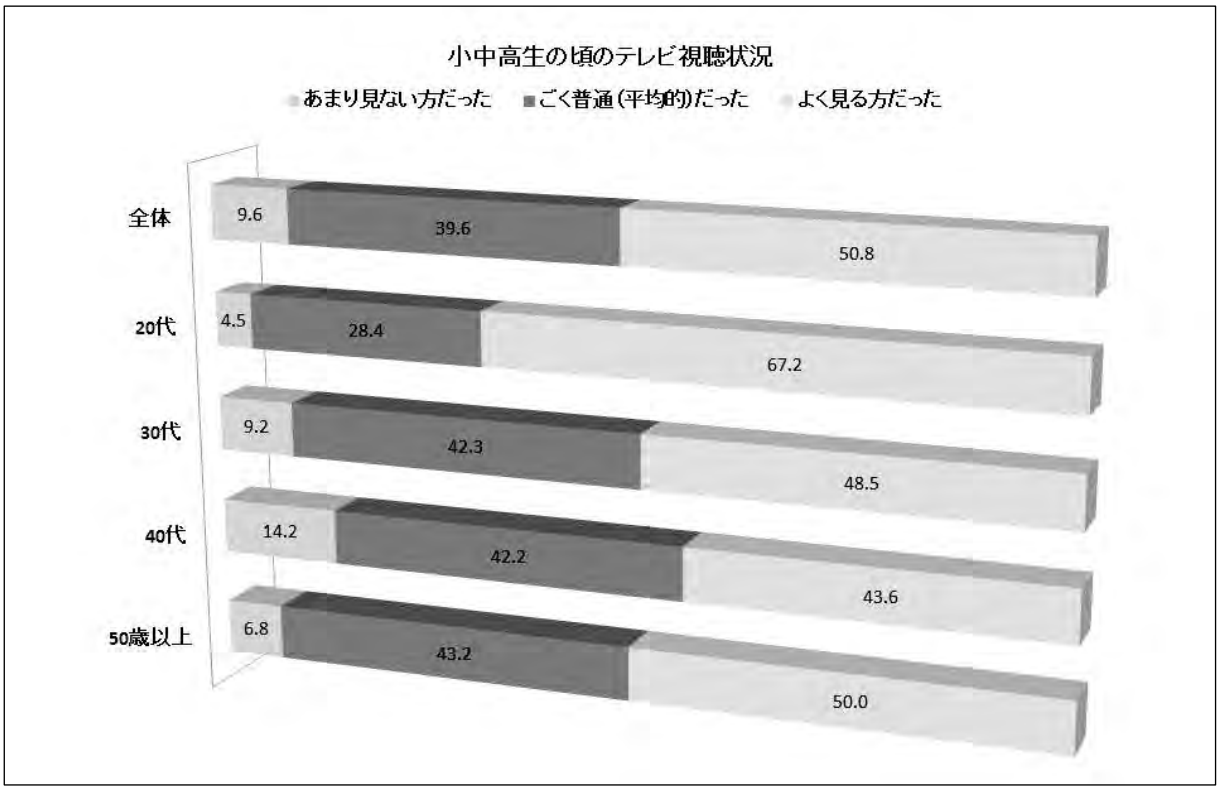
番組制作者は圧倒的に男性が多く、30代、40代が中心となっていましたが、一般視聴者に関しては、男性よりも女性の方が多くなっていますし、それから60代、70代という高齢層の比率が多くなっています。



番組制作者がテレビ関連の仕事を始める前にどういうことをしていたかということに関する調査結果を最初に簡単にご紹介しておきます。

この調査では、テレビ関連の仕事をしたいと思い始めた時期について尋ねています。「学齢前から」始まって７つの選択肢を設けて、自分に一番近いものを選ぶという形式の質問ですが、全体を通じて見ますと、「大学生になってから」あるいは「就職の時期になってから」という具合に就職が身近になって初めてテレビ局に就職をしようと考え始める人が一番多いわけですけれども、「高校生の頃から」とか、「小中学生の頃から」とか、それ以前からテレビ関連の仕事をしたいと思っていた人も合わせると36％ぐらい、３分の１強含まれています。

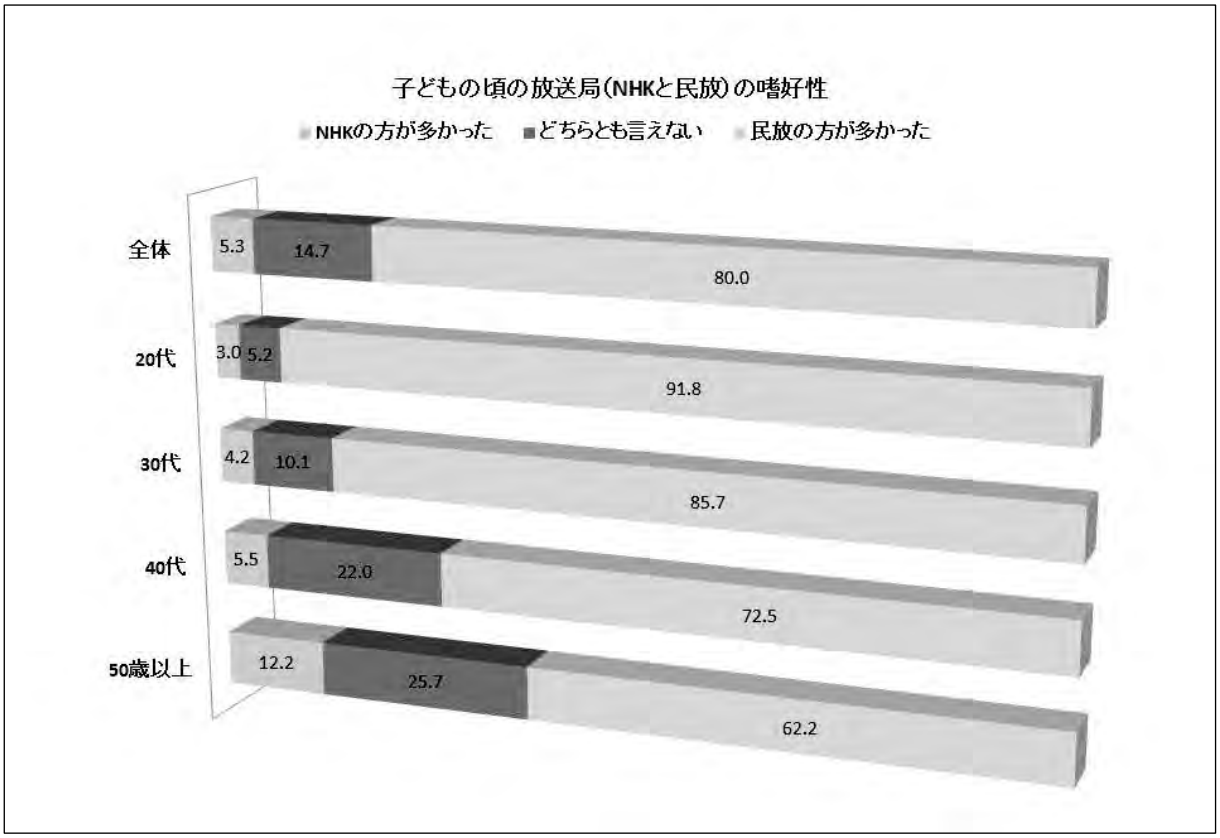
これは全体の結果ですけれども、番組制作者の年齢を「20代」「30代」「40代」「50歳以上」に分けて集計しますと、「30代」以上の人たちですと、大学生とか就職の時期といった回答が圧倒的に多いのですが、「20代」に関して一番多かったのは、「小中学生の頃から」という回答になっています。以前に比べますと、最近テレビ局に入った人たちの間では、早い時期からテレビ関連の仕事をしたいと思う人が増えていることがわかります。



これは小中高生の頃のテレビの視聴状況について、主観的な判断にすぎませんが、他の人よりも「見ない方だった」のか、「ごく普通（平均的）だった」のか、あるいは「よく見る方だった」のか、３択で尋ねております。

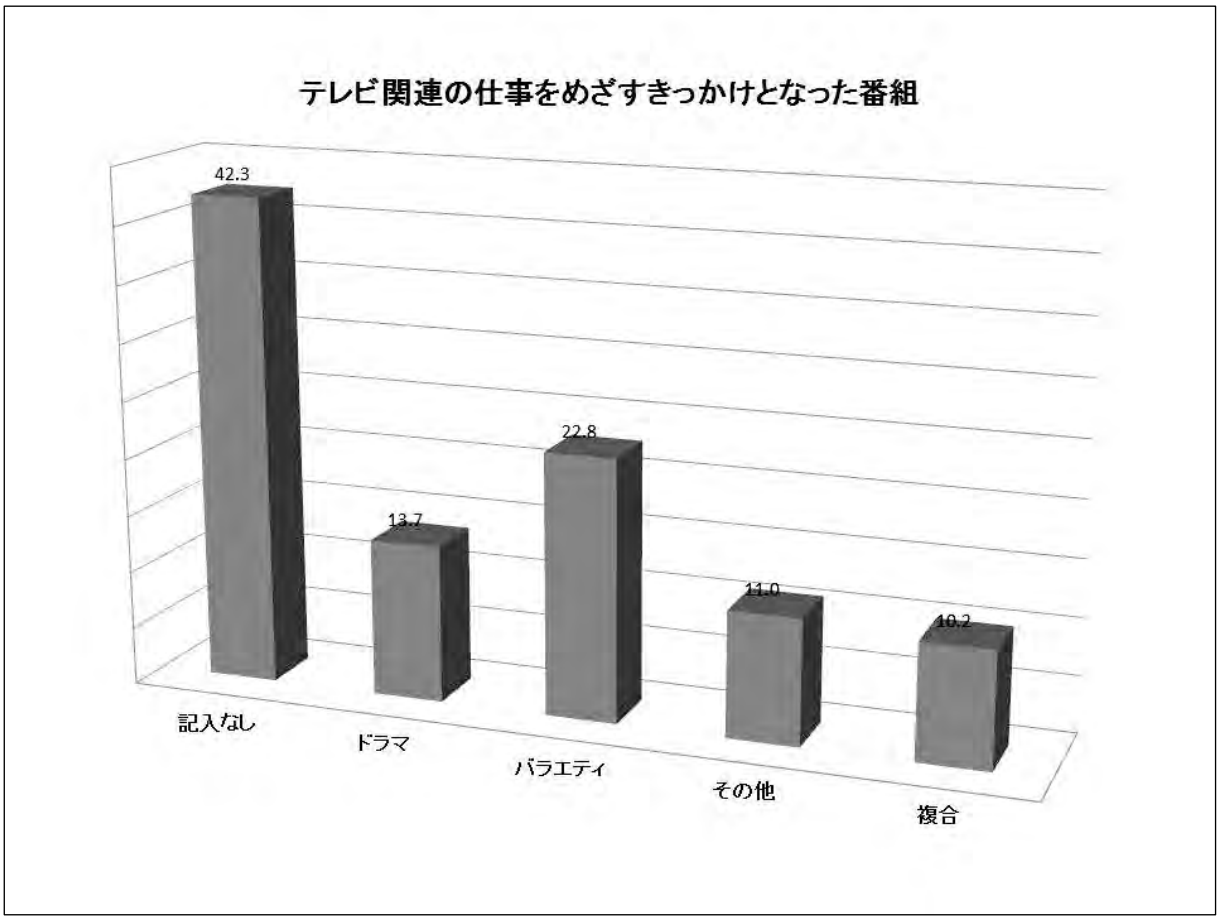
全体で見ますと、半数が「よく見る方だった」、それから４割近くが「ごく普通に見ていた」、「あまり見ない方だった」という回答は１割以下となっています。ですから、全体として見ますと、テレビ番組を作っている方々の大部分は人並みか、あるいは人並み以上にテレビを見ていたという認識をもっていることが明らかになります。

これも年代別に見てみますと、「30代」「40代」「50歳以上」に比べて、「20代」の若手社員の間では、やはり子どもの頃にテレビを「よく見る方だった」という回答が７割近く、他の年代に比べて、その回答がすごく多いということが特徴的な結果になっています。



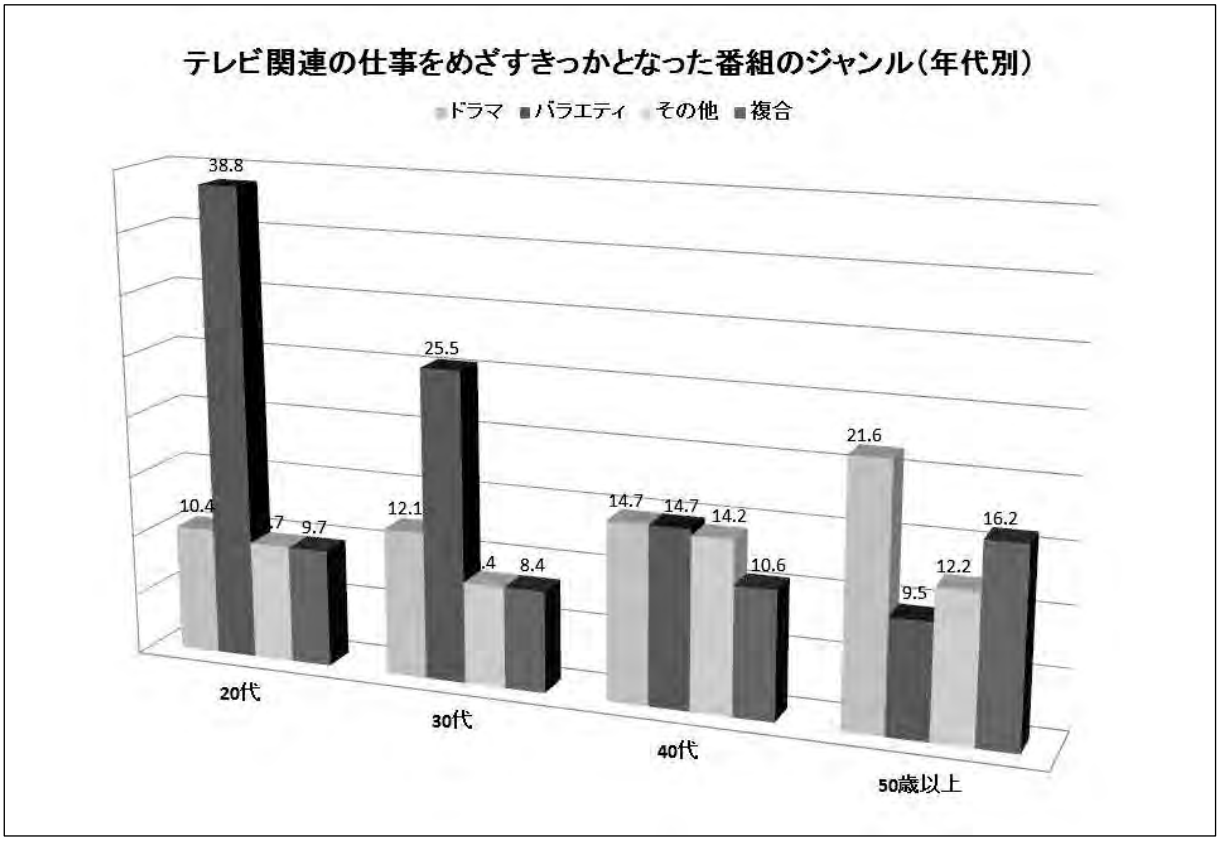
次に、子どもの頃どういう番組を見ていたかということに関して、ＮＨＫと民放のどちらをよく見ていたかということを尋ねています。

全体としては８割が「民放の方が多かった」と答えていて、「ＮＨＫの方が多かった」という人は５％程度にすぎません。ただこれも年代別に見ていきますと、ものすごく明確な傾向があって、年代が若くなるにしたがって民放に対する嗜好性が強まることが明らかになります。「20代」ですと、９割以上が「民放の方が多かった」と答えております。



この調査の中では、番組制作者に自分がテレビ関連の仕事をめざすようなきっかけになった番組があるかという質問を設けています。そういう番組があれば、番組名を自由に書くというスタイルの自由記述の質問ですけれども、全体の42%ぐらいは何も番組名を記入することはなかったのですが、残りの６割近くの方が具体的な番組名を記入してくださいました。記入された番組を「ドラマ」「バラエティ」「それ以外」というふうに分けて、複数のジャンルにわたって番組を挙げた場合を「複合」とカテゴリー化して集計をいたしました。

全体としては『オレたちひょうきん族』『めちゃ×2イケてるッ！』『ごっつええ感じ』『８時だョ！全員集合』といったバラエティ番組が最も多く挙げられています。ドラマに関しては、特定の番組に回答が集中することはなかったのですが、『北の国から』『王様のレストラン』『ふぞろいの林檎たち』といった番組はかなり多く挙がっていました。それ以外では、『シルクロード』『新日本紀行』といったＮＨＫのドキュメンタリーを挙げる人が結構多くいました。



テレビ関連の仕事をめざすきっかけとなった番組のジャンルを年代別に集計をしていきますと、面白い結果が出てきます。

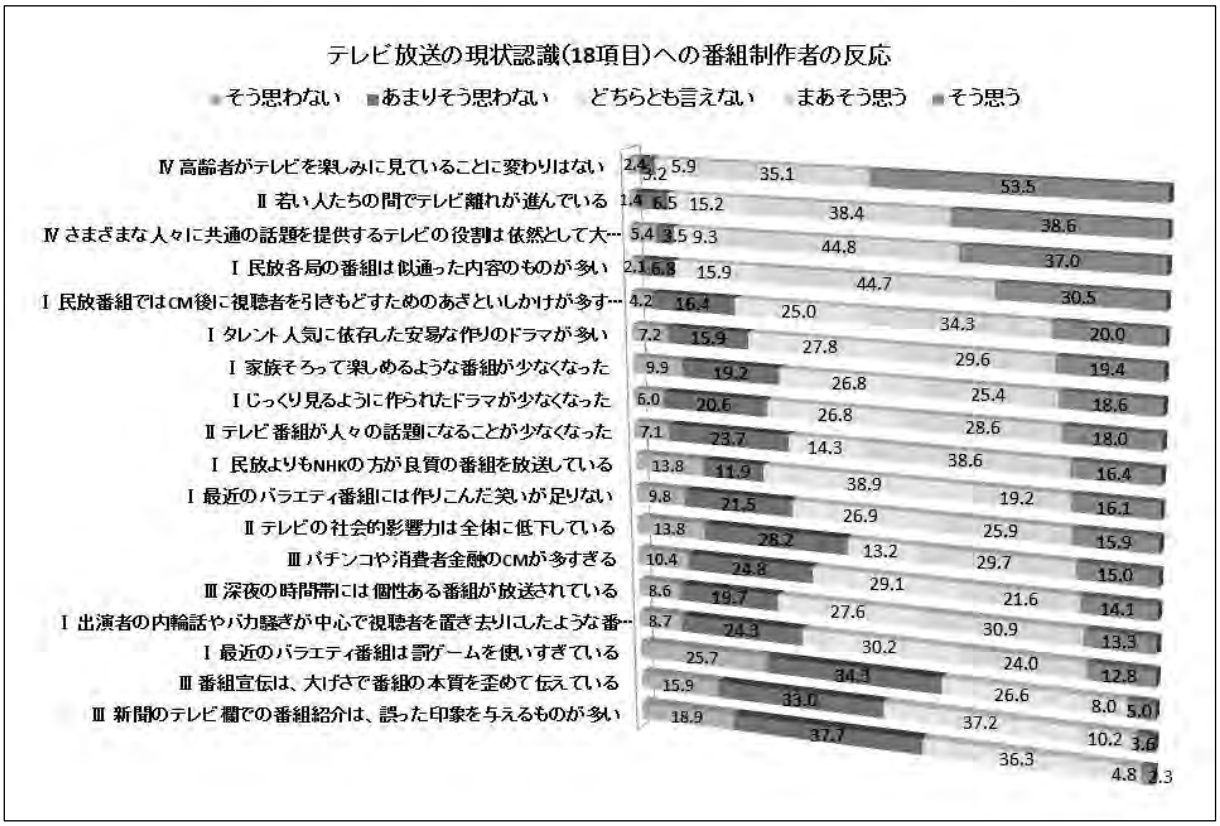
ドラマを挙げる割合は、年代が上がるにつれて多くなって、「50歳以上」ではドラマを見てテレビ界の仕事をしたいと思い始めた人が一番多くなっています。逆に、バラエティを見てテレビ関連の仕事をしたいと思い始めた割合は、若年層ほど高くなっていて、「20代」ではバラエティ番組の影響を受けたという回答が突出して多くなっています。

小括

- 最近入社した20代の番組制作者には、以前に比べて、テレビをよく見て育ち、早い時期からテレビ関連の仕事を目指すようなテレビ愛好者が多くなっている
- 若年層ほど民放番組の嗜好性が強く、とりわけバラエティ番組の影響を強く受けている

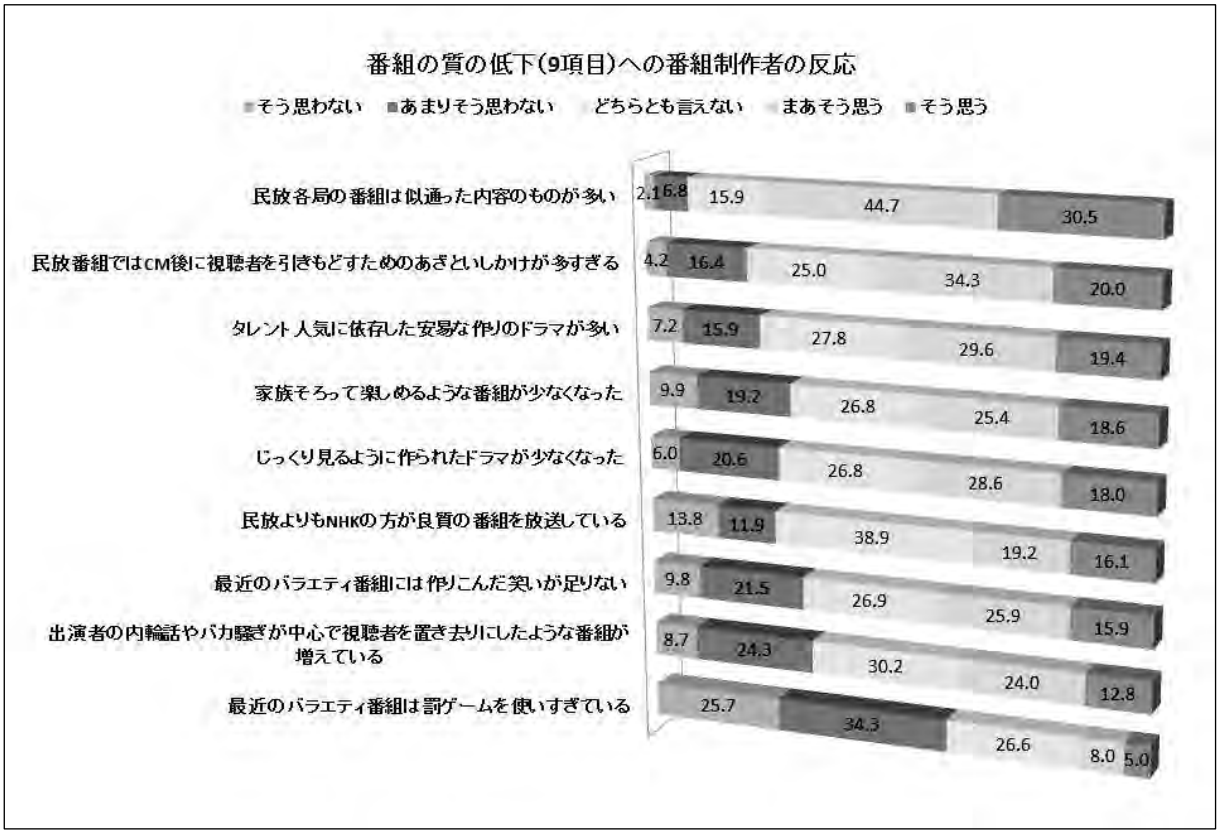
これまでの結果を少しまとめてみます。最近入社した20代の番組制作者には、それ以前の人たちに比べて、子どもの頃からテレビをよく見て育って、小中学生といった早い時期からテレビ関連の仕事をめざすようになった“テレビ愛好者”が多くなっています。

以前は必ずしもテレビ好きではない人もテレビ局に入ってきたようですが、最近は、マニアという言葉を使うのは語弊がありますけれども、テレビ好きな人が多く入ってくる傾向が強くなっているように思われます。それから若い人たちほどＮＨＫよりも民放番組を好む、そういう嗜好性が強くなっていて、特にバラエティ番組の影響を強く受けている、ということが特徴的な結果かと思います。



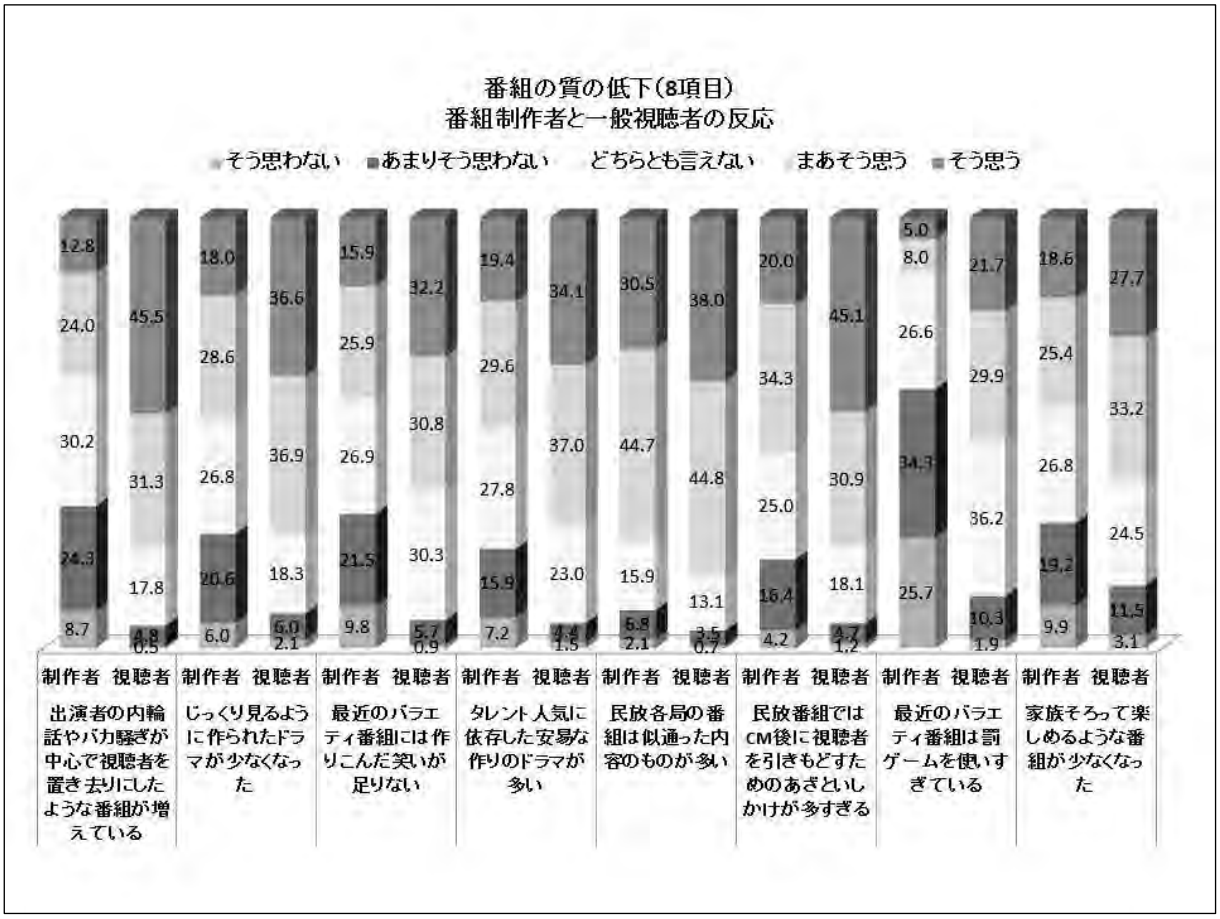
これから本題に入っていきます。テレビ放送の現状認識に関しては、18項目の質問を用意して、それぞれについて「そう思わない」から「そう思う」までの５件法で回答していただきました。ここでは「そう思う」という回答の割合の多い順に項目を配列しているのですが、例えば、「高齢者がテレビを楽しみに見ていることに変わりはない」ということに関して「そう思わない」という人はほとんどいなくて、９割近くが「そう思う」と答えています。あるいは「若い人たちの間でテレビ離れが進んでいる」「さまざまな人々に共通の話題を提供するテレビの役割は依然として大きい」「民放各局の番組は似通った内容のものが多い」といった意見に関しては、やはり「そう思わない」人は非常に少なくて、大多数の番組制作者が賛同しています。逆に、賛同率の低い方の項目を見ますと、「新聞のテレビ欄での番組紹介は、誤った印象を与えるものが多い」といった意見に関して、「そう思う」と答えた人はごくわずかで、大多数は「そう思わない」と回答しています。こういった個々の質問に対する回答を細かく見て、そのディテールを調べるのも重要なのですが、非常に煩雑になりますので、ここではいくつか似たような内容の項目を集約して、まとめた形で結果をご紹介したいと思います。

因子分析という統計的手法で、質問項目をいくつかのグループに分けていきますと、ここでの18項目は４つのグループ、４因子に大別されることがわかりました。

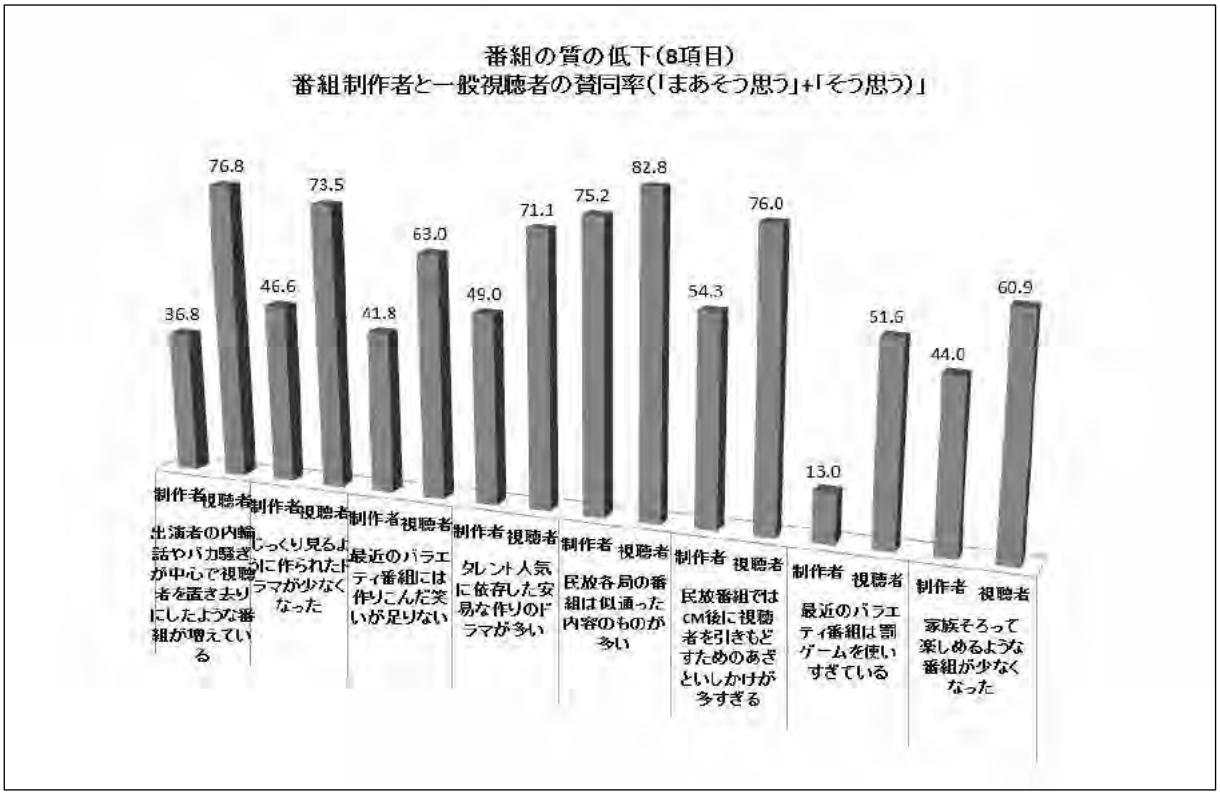


この９項目が第１因子として、ひとつのかたまりになっています。「民放各局の番組は似通った内容のものが多い」「民放番組ではＣＭ後に視聴者を引きもどすためのあざといしかけが多すぎる」「タレント人気に依存した安易な作りのドラマが多い」、「家族そろって楽しめるような番組が少なくなった」「じっくり見るように作られたドラマが少なくなった」など、これらの９項目はすべて、特に民放番組の内容に関して批判的な考え方を表しています。

それで、この９項目について「そう思う」と答えると得点が高くなるようにして、９項目の合成得点を作り、それをここでは**〈番組の質の低下〉**を表す、そういう見方のインデックスにいたしました。先ほどご紹介したように、テレビ放送の現状認識に関しては、一般視聴者にも同じ質問をしておりますので、一般視聴者と番組制作者の回答を比較しますと、この９項目の中で「民放よりもＮＨＫの方が良質の番組を放送している」という質問に対しては、一般視聴者と番組制作者の違いはなかったのですけれども、残りの８項目については、すべて統計的に意味のある、偶然とは言えない違いがありました。



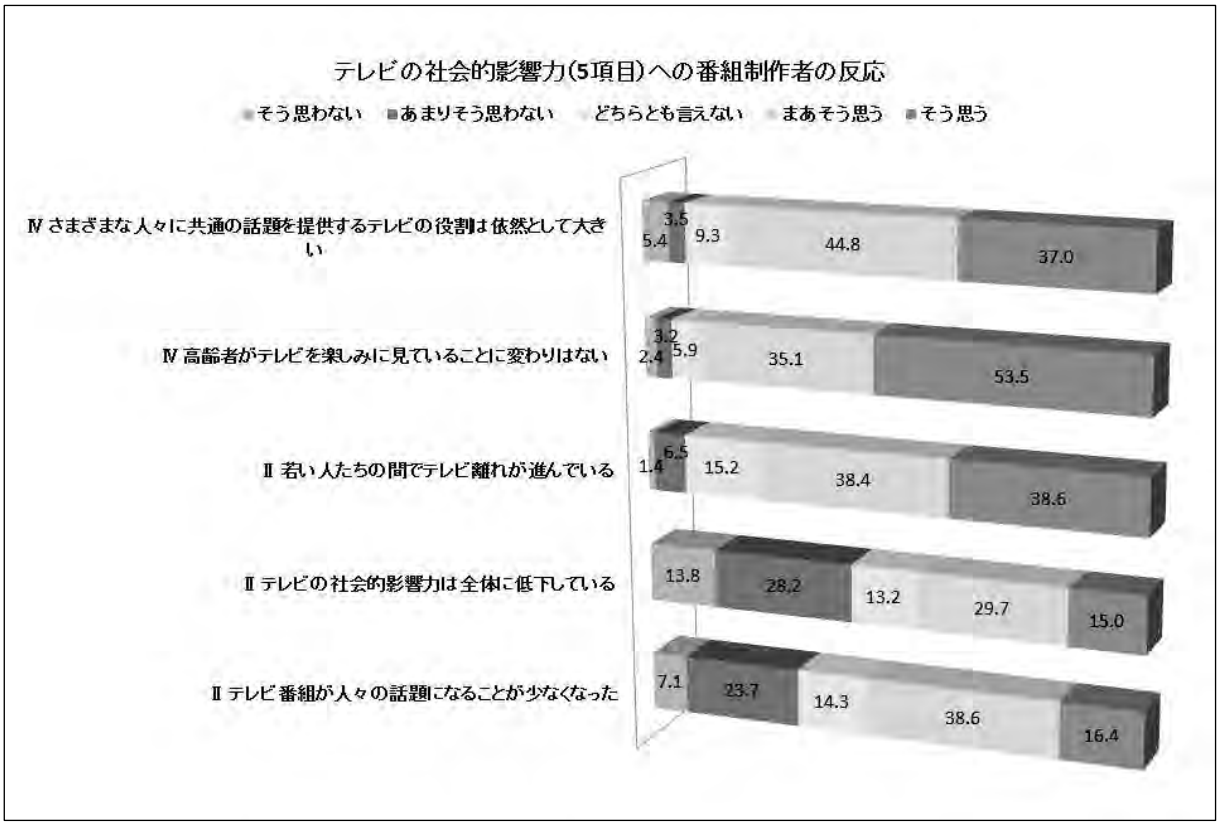
統計的に有意な違いがあった８項目について、制作者と視聴者の回答の分布を比較したのがこの図です。「出演者の内輪話やバカ騒ぎが中心で、視聴者を置き去りにしたような番組が増えている」ということに関して、制作者の36～７％が「そう思う」と答えていますけれども、一般視聴者に関しては、８割近く、圧倒的多数が「そう思う」と答えていて、制作者と視聴者の認識のギャップというものがきわめて大きくなっていることがわかります。



前の図は、ちょっとごちゃごちゃして見にくいものですから、「まあそう思う」と「そう思う」を合わせて賛同率ということにして、グラフを作り直したのがこの図です。

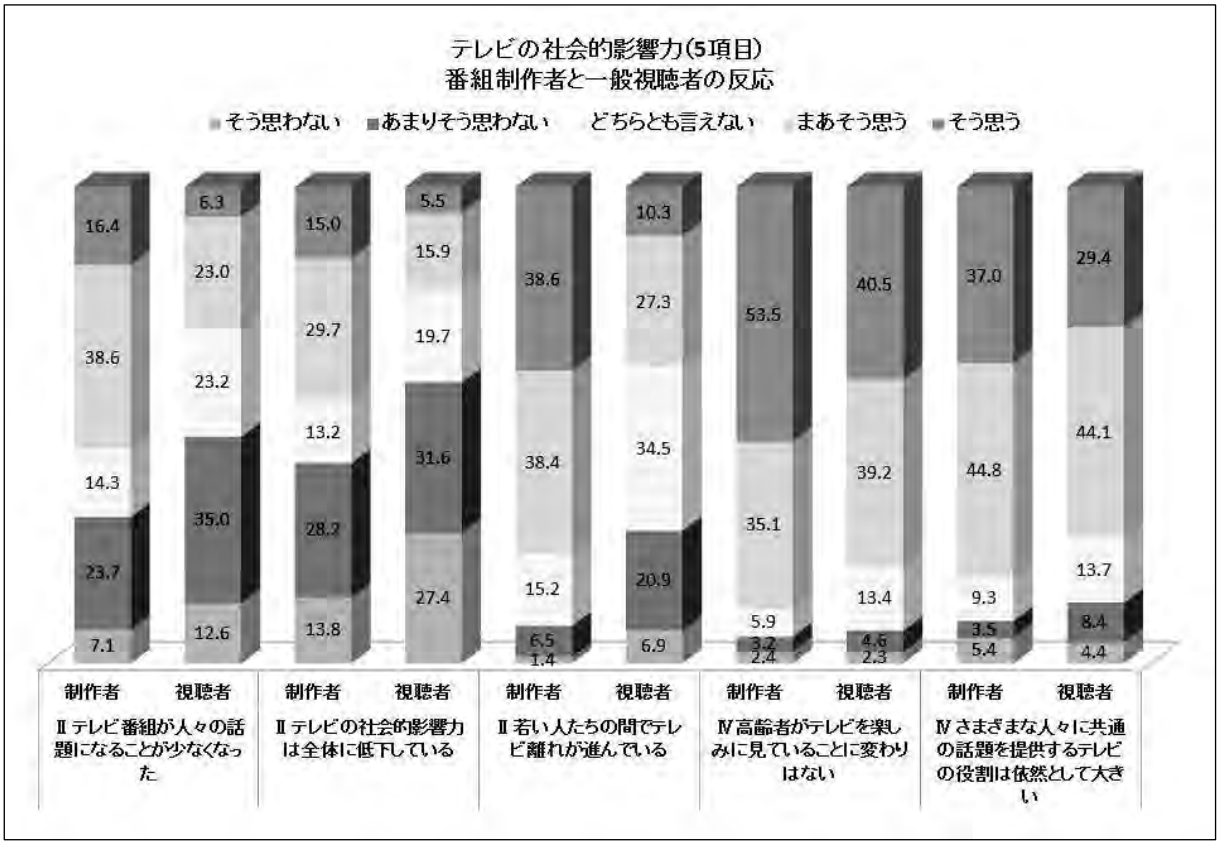
その８項目のいずれに関しても、制作者よりも視聴者の方が高い割合で賛同しています。ただ、例えば「民放各局の番組は、似通った内容のものが多い」ということに関して制作者の75.2%が「そう思う」と答えているのに対して、一般視聴者では82.8%と確かにこちらの方が高いのですけれども、その差はごくわずかです。それでは、どういうところで制作者と視聴者の違いが大きくなっているのでしょうか。例えば「最近のバラエティ番組は罰ゲームを使いすぎている」と思っている制作者はたかだか13%ですけれども、一般視聴者の半数以上がそういった見方をしている。このへんのギャップは大きいわけですね。あるいは先ほど申し上げた「出演者の内輪話・・・」という項目も、バラエティを想定した質問です。

ですから全体を見ますと、特にバラエティ番組に関して、番組を作っている側と見ている側との認識のギャップが大きくなっているということが言えるかと思います。

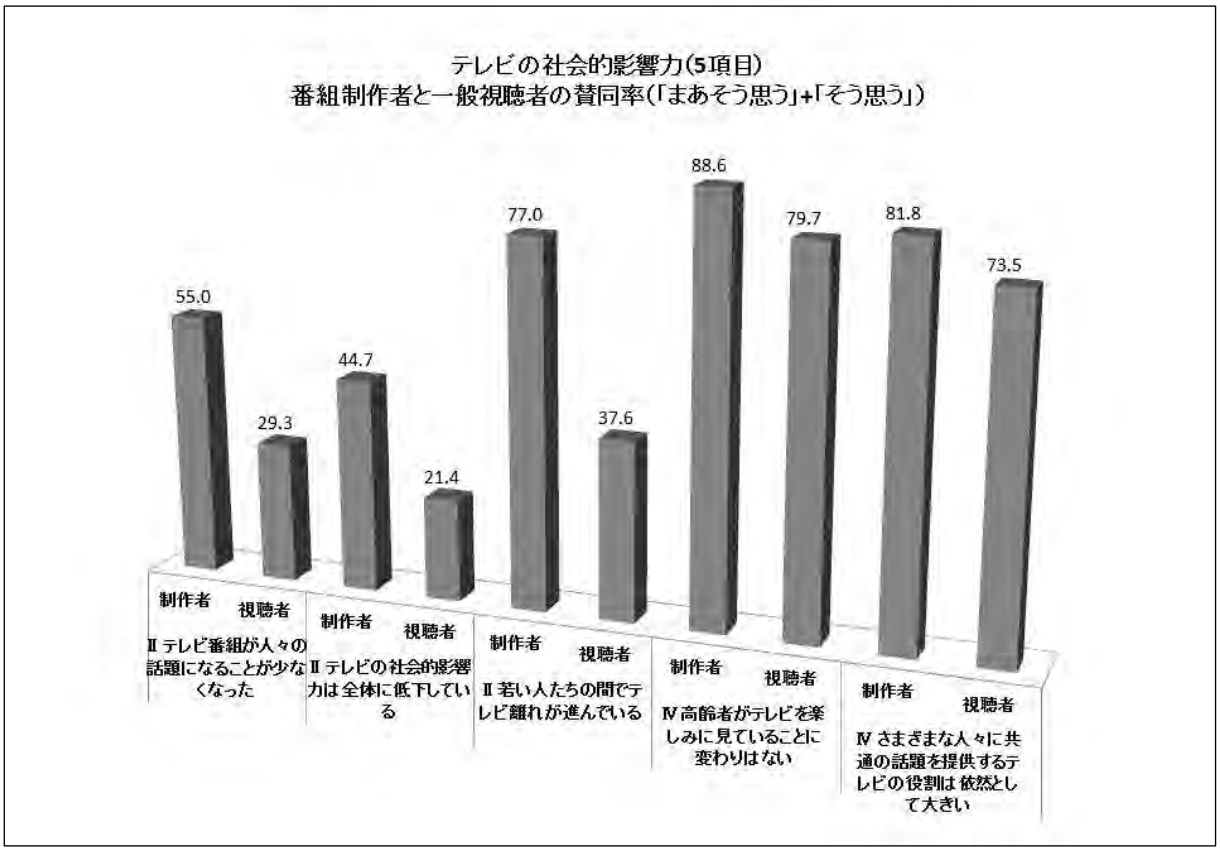


この５項目の最初の２項目、「さまざまな人々に共通の話題を提供するテレビの役割が依然として大きい」と「高齢者がテレビを楽しみに見ていることに変わりはない」は、いずれもテレビの役割は以前と変わりなく維持されている、大きな影響力があるという意見で、これが第４因子を構成しています。この２項目に関しては「そう思わない」という人は非常に少なくて、大多数の番組制作者は「そう思う」と回答しています。テレビの役割が依然として大きいのだという認識は、番組制作者に共通しています。

その次の３項目、「若い人たちの間でテレビ離れが進んでいる」「テレビの社会的影響力は全体に低下している」「テレビ番組が人々の話題になることが少なくなった」は、いずれも以前に比べてテレビの社会的影響力が低下しているという認識に集約されます。それで、この３項目の合成得点を作って、**〈テレビの社会的影響力の低下〉**という認識の指標といたしました。



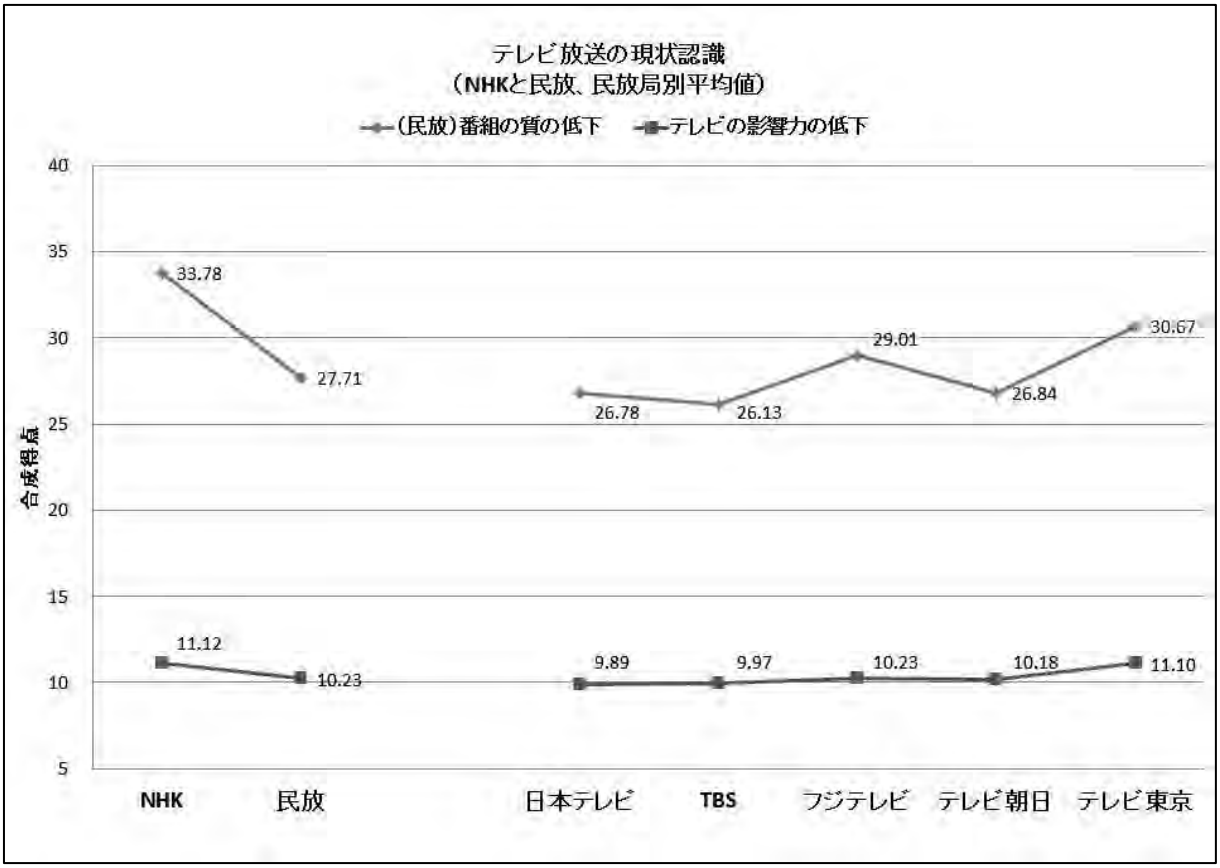
これも、一般視聴者と比べております。以上の５項目に関する番組制作者と一般視聴者の反応は、このような形になっています。



「そう思う」と「まあそう思う」を合わせて賛同率を求めると、「高齢者にとってテレビがすごく重要だ」、あるいは「さまざまな人々に共通の話題を提供する役割は大きいのだ」ということに関しては制作者も視聴者も共に高い賛同率を示していて、それほど大きな違いがないことがわかります。

しかし、第２因子の３項目については、両者の認識の違いが現れています。「若い人たちの間でテレビ離れが進んでいる」という認識を番組制作者の８割近くが持っているのに対して、一般視聴者でそういう認識を持っているのは４割にも満たない。あるいは「テレビ全体の社会的影響力が低下している」という意見に賛同する制作者は45％となっていますが、一般視聴者ですと２割ちょっと、半分以下ですね。さらに番組制作者の半数以上が「テレビが番組の話題になることが少なくなった」と思っていますが、一般視聴者の間での賛同率は３割に満たない。

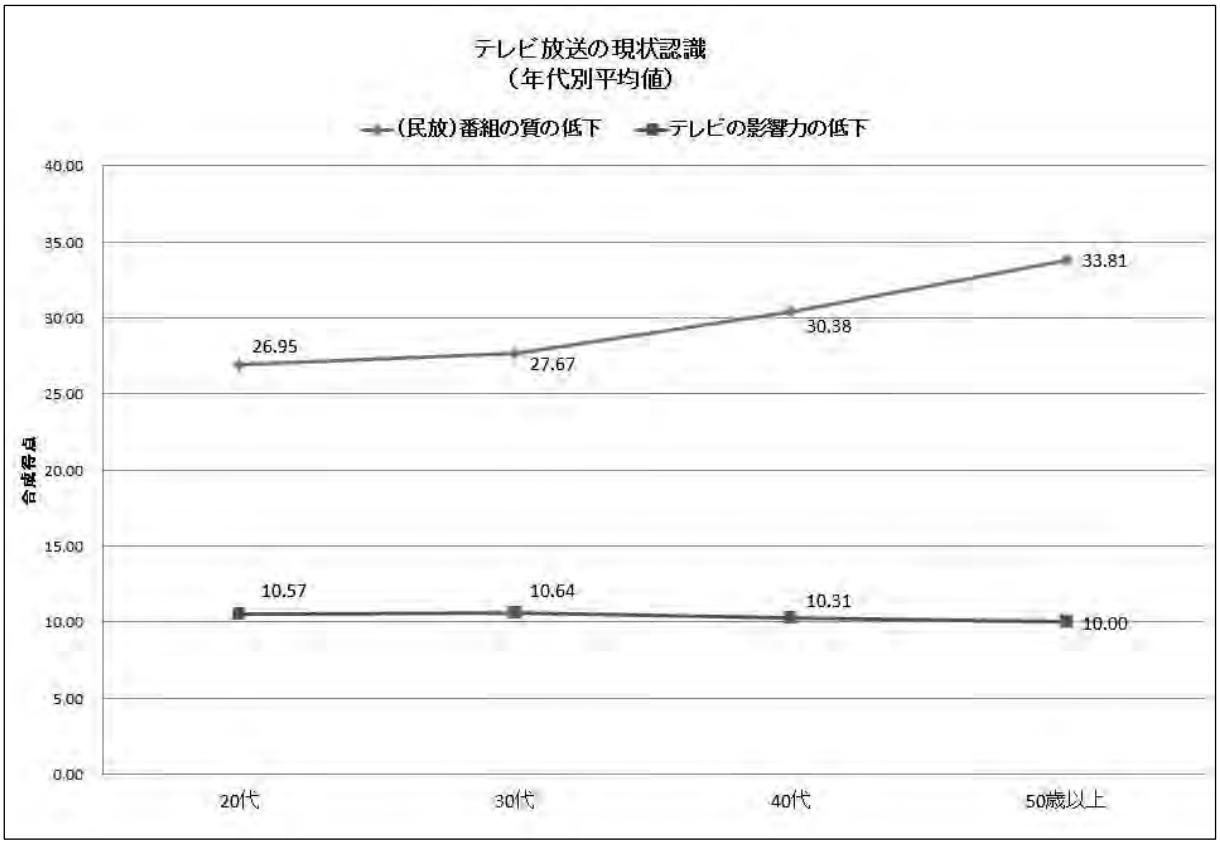
要約しますと、一般視聴者に比べて、番組制作者の方が以前に比べてテレビの社会的影響力が低下したという認識が強く持たれている、ということになるかと思います。



これまで番組制作者を一括して扱ってきたわけですが、番組制作者の間でも意見の違いというのはございます。

この図は、「民放の番組の質が低下している」という認識を表す９項目の合計得点、「テレビの影響力が低下している」という３項目の合成得点の平均値を局別に見たものです。そうしますと、民放に比べてＮＨＫの人たちの方が、これは主に民放の番組を想定している質問でもあるのですが、以前に比べて番組の質が低下したという認識を強く持っていることがわかります。それだけではなくて、民放局間にも意見の違いがありまして、フジテレビやテレビ東京の人たちの方が、テレビの現状に対して批判的といいますか、以前に比べて番組の質が低下したという認識を強く持っているということがわかりました。

それから、テレビの影響力の低下に関しても、民放よりもＮＨＫの人たちの方がそれを強く認識していますし、民放各局の中では、テレビ東京の人たちがそういう影響力の低下を強く感じている、という結果が出ています。



この図は、番組制作者の年代別に平均値を求めたものです。

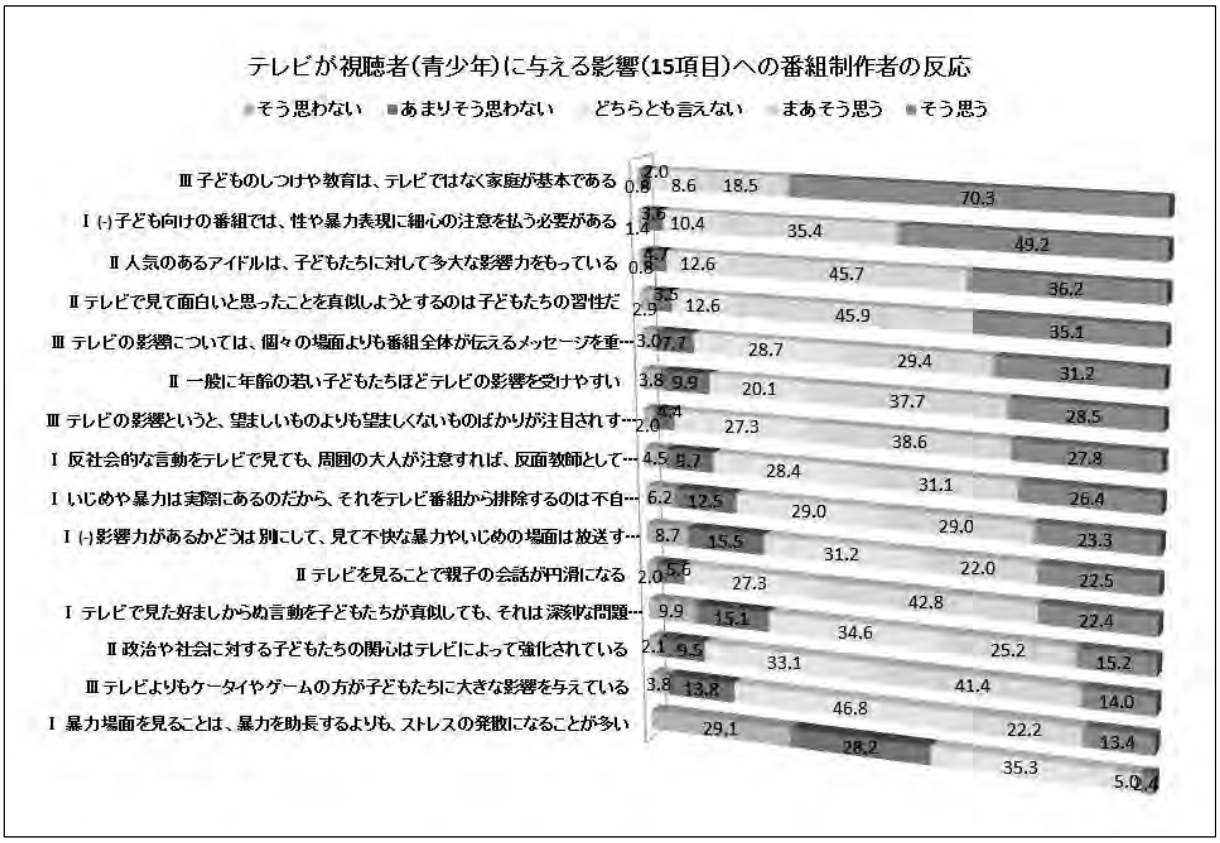
テレビの影響力が以前に比べて低下したということに関しては、制作者の年代による認識の違いはないのですが、番組の質が低下したという認識は、20代、30代よりも40代、あるいは50歳以上と年代の高い人たちほど、そういう認識を強く持っているということがはっきりとわかります。

小括

- 番組制作者よりも視聴者の方が最近の番組の質の低下を強く認識している
- バラエティ番組に関して番組制作者と視聴者の認識ギャップが大きくなっている
- 人々への共通の話題提供、高齢者への娯楽提供といったテレビの役割は高く評価されているが、視聴者よりも番組制作者の方がテレビの社会的影響力の低下を切実に感じ取っている
- 民放よりもNHKの人たち、また年代の高い人たちほどテレビ番組の現状に批判的な姿勢を示している

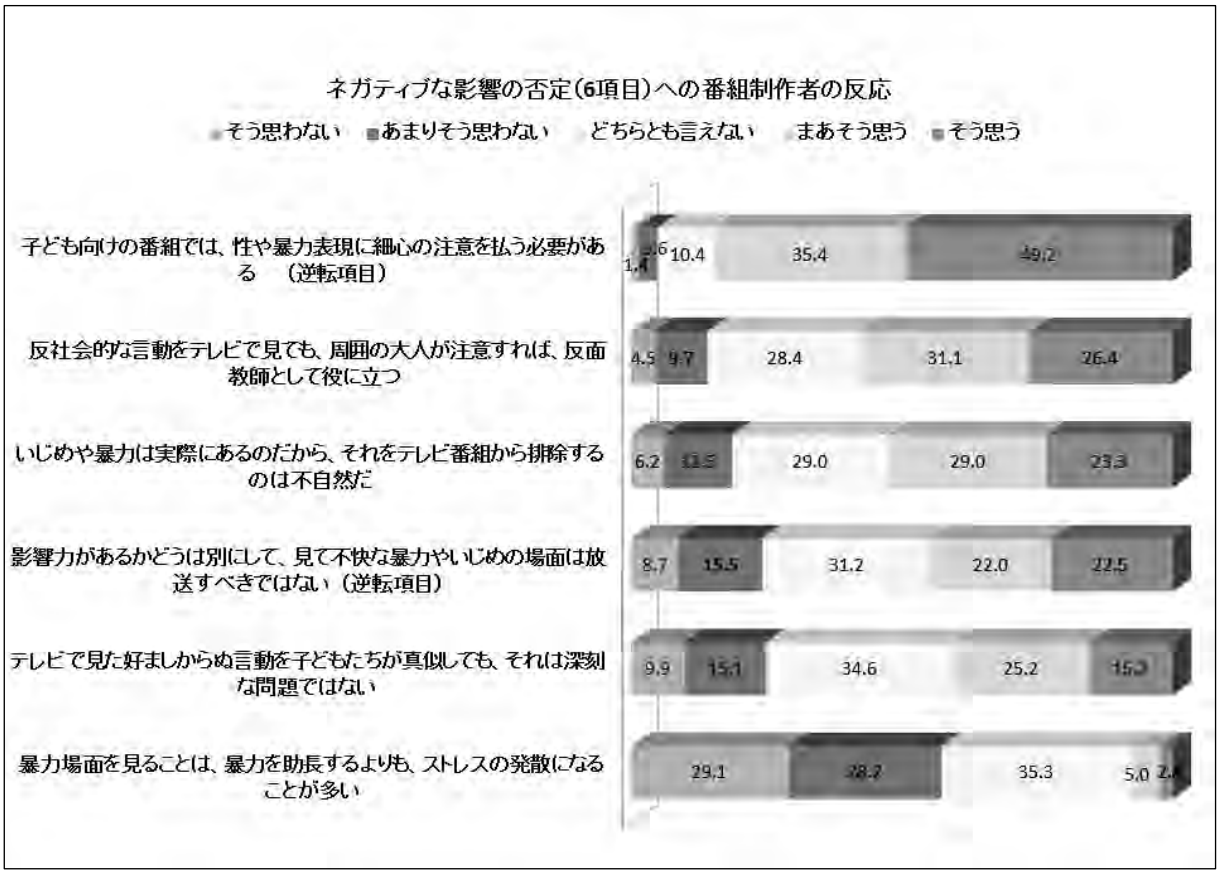
これまでの結果をまとめます。

番組制作者よりも視聴者の方が、特に民放番組ですが、最近の番組の質の低下というものを強く認識をしている。それから、バラエティ番組に関して、特に番組制作者と視聴者の認識のギャップが大きくなっている。人々に共通の話題を提供するとか、高齢者に娯楽を提供するといったテレビの役割自体は非常に高く評価されていますが、視聴者よりも番組を作っている人たちの方が、以前に比べてテレビの社会的な影響力が低下したということを切実に感じ取っている。民放よりもＮＨＫの人たち、それから年代の上の人たちほど、テレビ番組の現状に対して批判的で、番組の質が低下したという思いを強く抱いている、ということがわかりました。

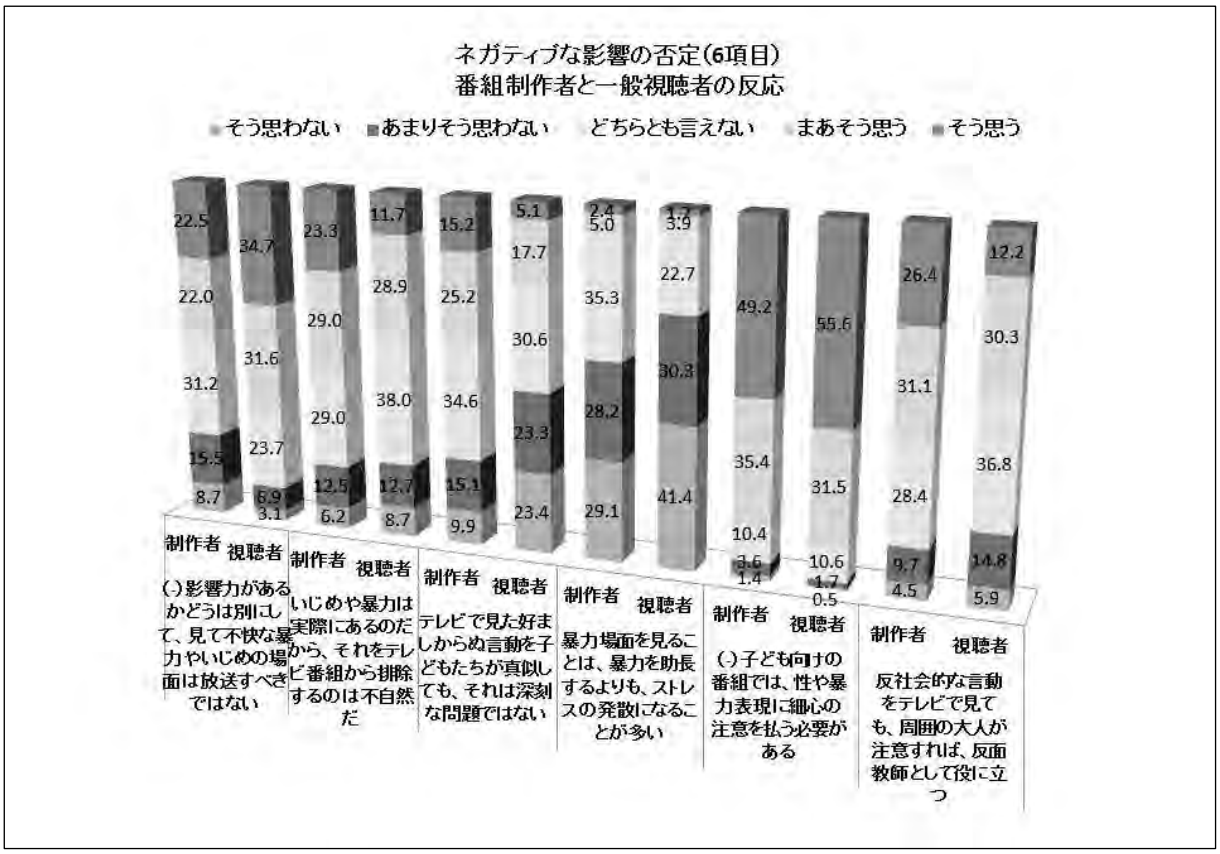


次に、テレビが青少年にどんな影響を与えているかということに関しても、15の質問を設けて、同じように「そう思わない」から「そう思う」までの５件法で回答してもらいました。これも賛同率の高い順に項目を並べてあります。

「子どものしつけや教育は、テレビではなく家庭が基本である」と思わない番組制作者はほとんどいません。圧倒的多数が「そう思う」と答えています。あるいは、「子ども向けの番組では、性や暴力表現に細心の注意を払う必要がある」「人気のあるアイドルは、子どもたちに対して多大な影響力をもっている」「テレビで見て面白いと思ったことを真似しようとするのは、子どもたちの習性だ」という点に関しても反対意見はほとんどなく、番組制作者の大多数が同意しています。逆に、「暴力場面を見ることは、暴力を助長するよりも、ストレスの発散になることが多い」という意見に「そう思う」と回答した番組制作者はごくわずかで、大多数が「そう思わない」と答えています。「テレビよりもケータイやゲームの方が子どもたちに大きな影響を与えている」ということに関しては、「どちらとも言えない」という答えが多くなっていますけれども、賛成の方が反対よりも少し多くなっています。

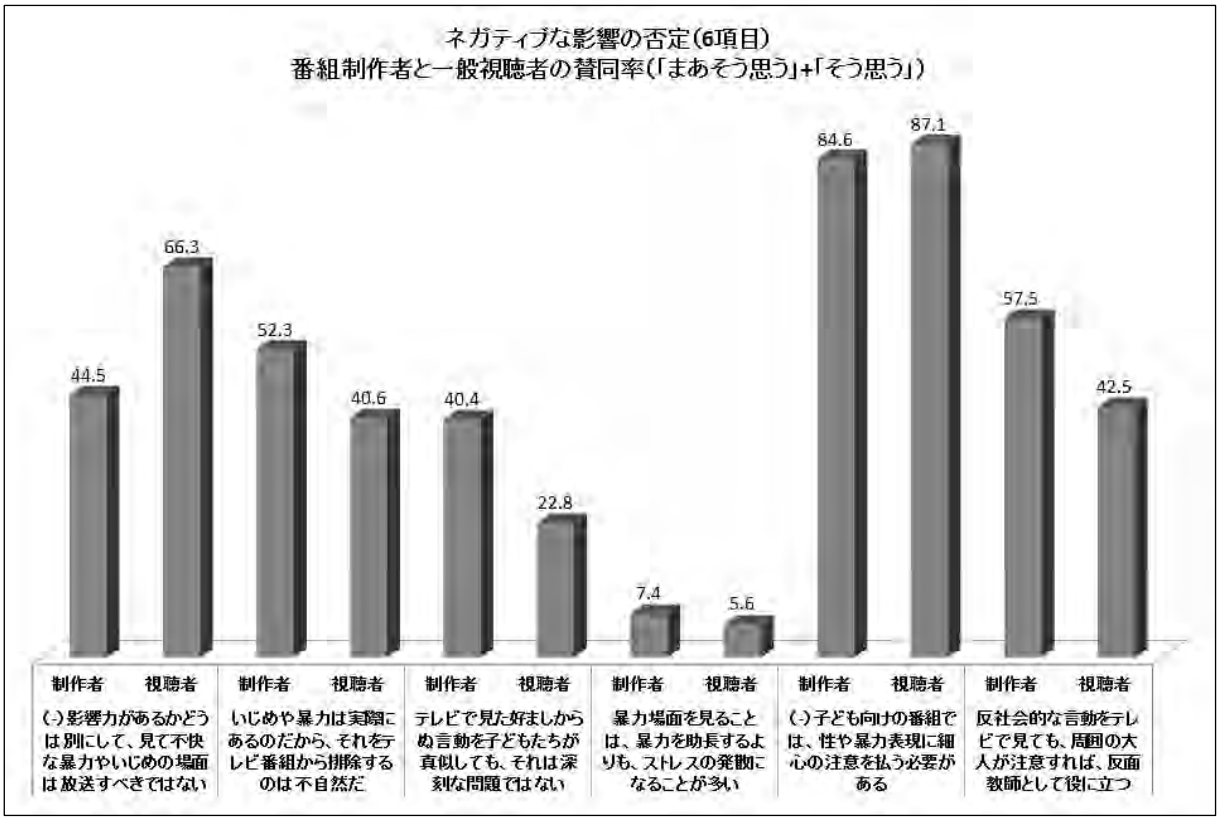


これらの15項目を因子分析にかけると３因子に分かれます。これが第１因子の６項目になります。その内容を見ていきますと、「反社会的な言動をテレビで見ても、周囲の大人が注意をすれば、反面教師として役に立つ」「いじめや暴力は実際にあるのだから、それをテレビ番組から排除するのは不自然だ」「テレビで見た好ましからぬ言動を子どもたちが真似をしても、それは深刻な問題ではない」、あるいは「暴力番組を見ることは、暴力を助長することよりもストレスの発散になることが多い」（これはあまり賛成する人はいないのですが）、これらの４項目に共通しているのは、暴力描写や性表現といったものはそんなに子どもたちにネガティブな影響を与えるとは限らない、それほどネガティブな影響はないのだ、という見方が示されていることがわかります。実は、「子ども向けの番組では、性や暴力表現に細心の注意を払う必要がある」という項目と、「影響力があるかどうかは別にして、見て不快な暴力やいじめの場面は放送すべきでない」という項目もこのグループ（第１因子）に含まれています。ただし、これに関しては「そう思わない」と答える方がテレビのネガティブな影響を否定することになりますので、この２項目については「そう思わない」と答えると、得点が高くなるように方向を逆転して６項目の合成得点を作って、それを**〈ネガティブな影響の否定〉**、つまり暴力描写とか、性表現はそんなに悪い影響はないのだという見方のインデックスといたしました。



これも一般視聴者との反応と比較をしています。

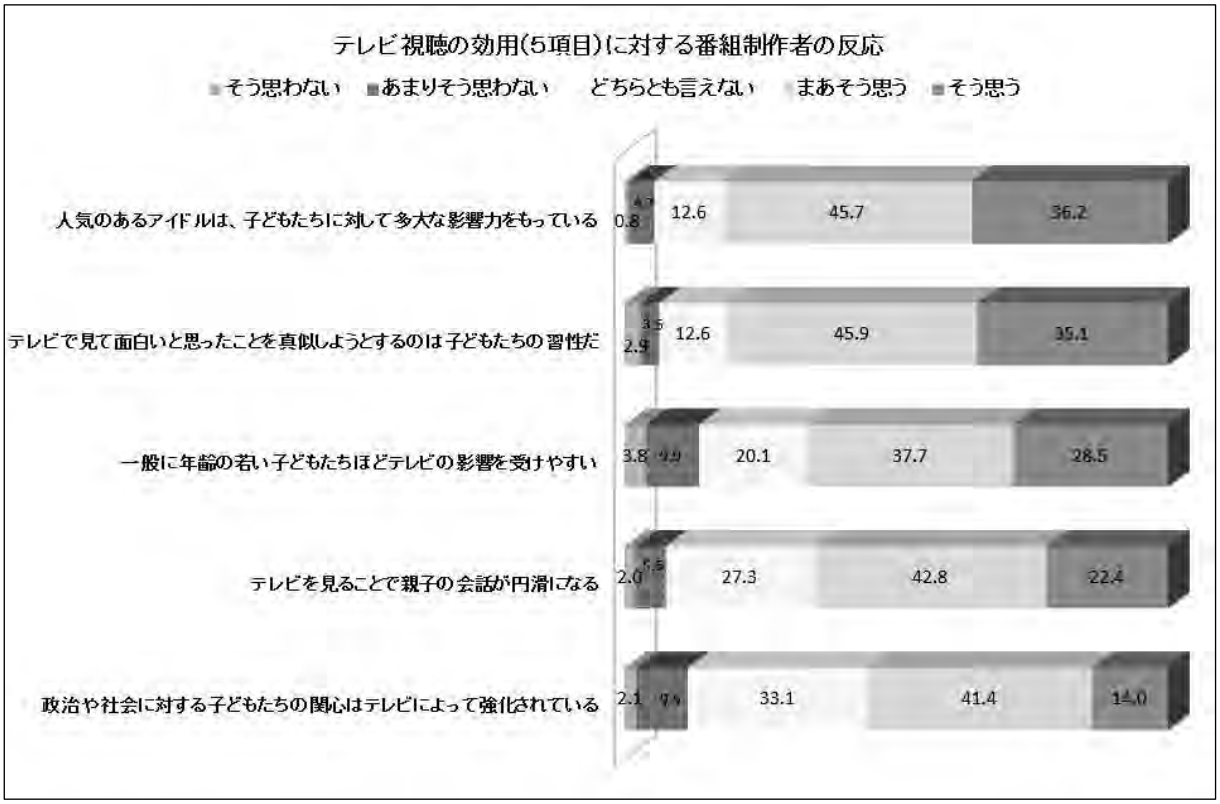
その結果は、このようになります。



それで、「まあそう思う」と「そう思う」を合わせた賛同率を見てみますと「子ども向けの番組では性や暴力表現に細心の注意を払う必要がある」に関しては、番組制作者の84.6%が「そう思う」と答えていますし、一般視聴者も９割近くが「そう思う」と答えていて、制作者と視聴者の差は大きくありません。逆に、「暴力場面を見ることは、暴力を助長するよりも、ストレスの発散になることが多い」という意見に賛同する制作者は１割以下ですし、それに賛同する視聴者もごくわずかです。この点に関しても制作者と視聴者の差はございません。

ただ、他のところでは、番組制作者と一般視聴者の賛同率に大きな違いがみられます。例えば「反社会的な言動をテレビで見ても、周囲の大人が注意すれば、反面教師として役に立つ」という意見に番組制作者の６割近くが「そう思う」と答えていますけれども、それに賛同する視聴者の割合は４割程度。あるいは、「テレビで見た好ましからぬ言動を子どもたちが真似をしても、それは大した問題ではない、深刻な問題じゃない」という見方に制作者の４割が賛同していますけれども、一般視聴者の賛同率は22%と、半分程度です。「いじめや暴力は実際にあるのだから、それを排除するのは不自然である」についても制作者の半数以上が「そう思う」と答えていますけれども、一般視聴者では４割程度しか賛同していない。それから、これは逆転項目ですけれども、「不快な暴力やいじめの場面は放送すべきではない」ということに関して、一般視聴者の７割近くが

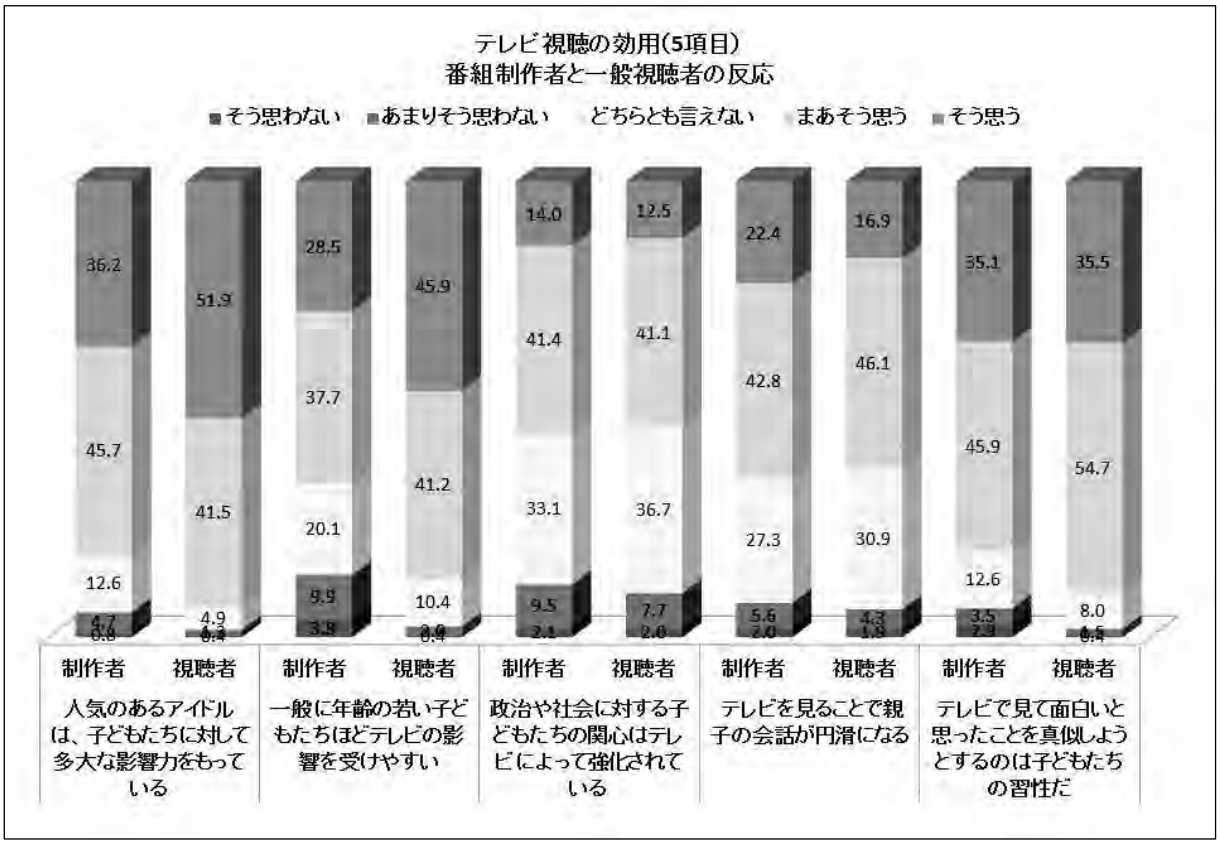
「そう思う」と答えていますが、制作者で「そう思う」と答えたのは半数に満たない。ですから全体を通じて、一般視聴者よりも番組を作っている人たちの方が暴力シーンですとか、性表現ですとか、そういったものが子どもたちにそれほど深刻な影響を与えていない、という見方をしていて、テレビ番組のネガティブな影響を否定する傾向が制作者の間で強くなっていることが明らかになります。



この５項目が第２因子になります。

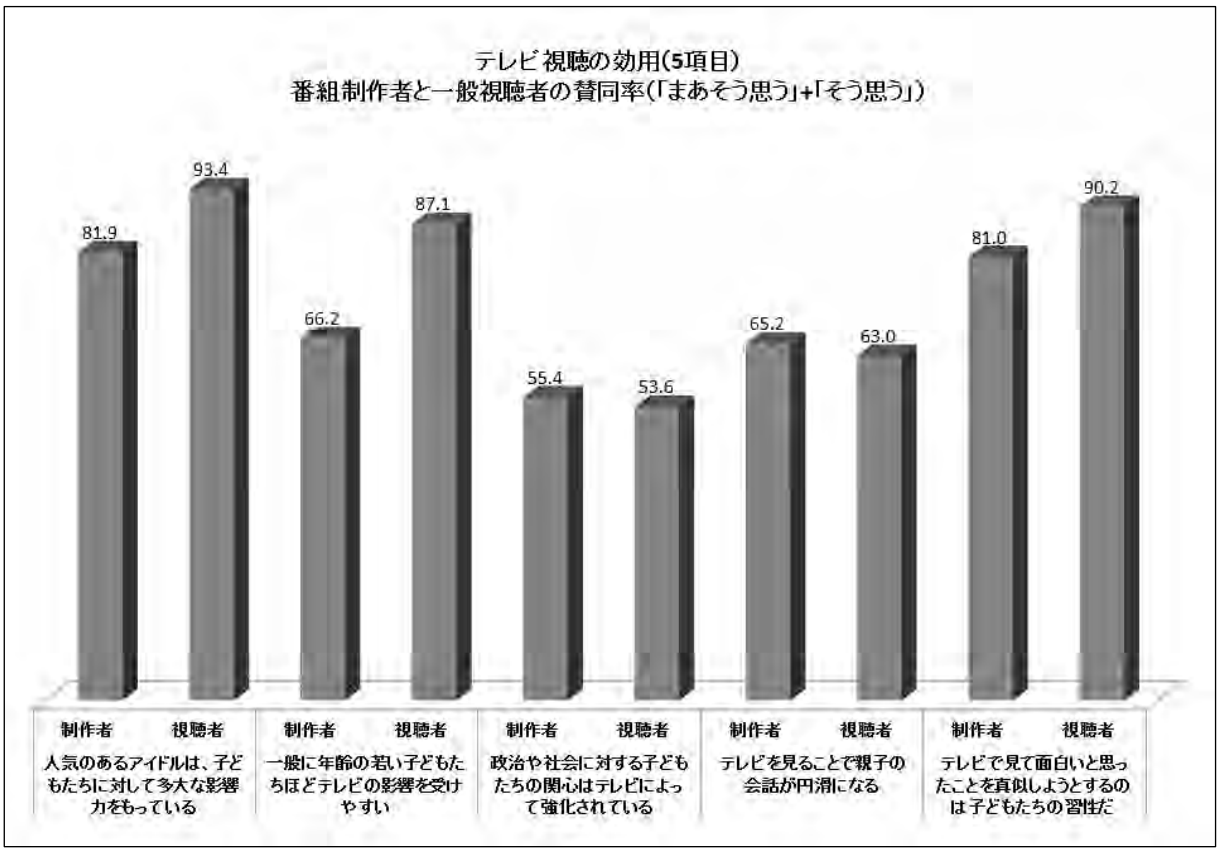
「人気のあるアイドルは、子どもたちに対して多大な影響力をもっている」という意見には多くが賛成しています。「テレビで見て面白いと思ったことを真似しようとするのは子どもたちの習性だ」という見方にも賛成がする人が多い。そして、「一般に年齢の若い子どもたちほどテレビの影響を受けやすい」という意見も含めて、いずれも子どもたちというのは、テレビの影響を非常に受けやすいのだという、そういう見方に集約されます。それから「テレビを見ることで親子の会話が円滑になる」「政治や社会に対する子どもたちの関心というものは、テレビによって強化されている」の２つの項目についても賛成意見が多くなっています。

これらの５項目に共通しているのは、子どもたちはテレビから大きな影響を受けているし、テレビ視聴は子どもたちの役に立っている、という認識ということになります。そこで、この５項目を合わせて**〈テレビ視聴の効用〉**と名付けて、その合成得点を作りました。



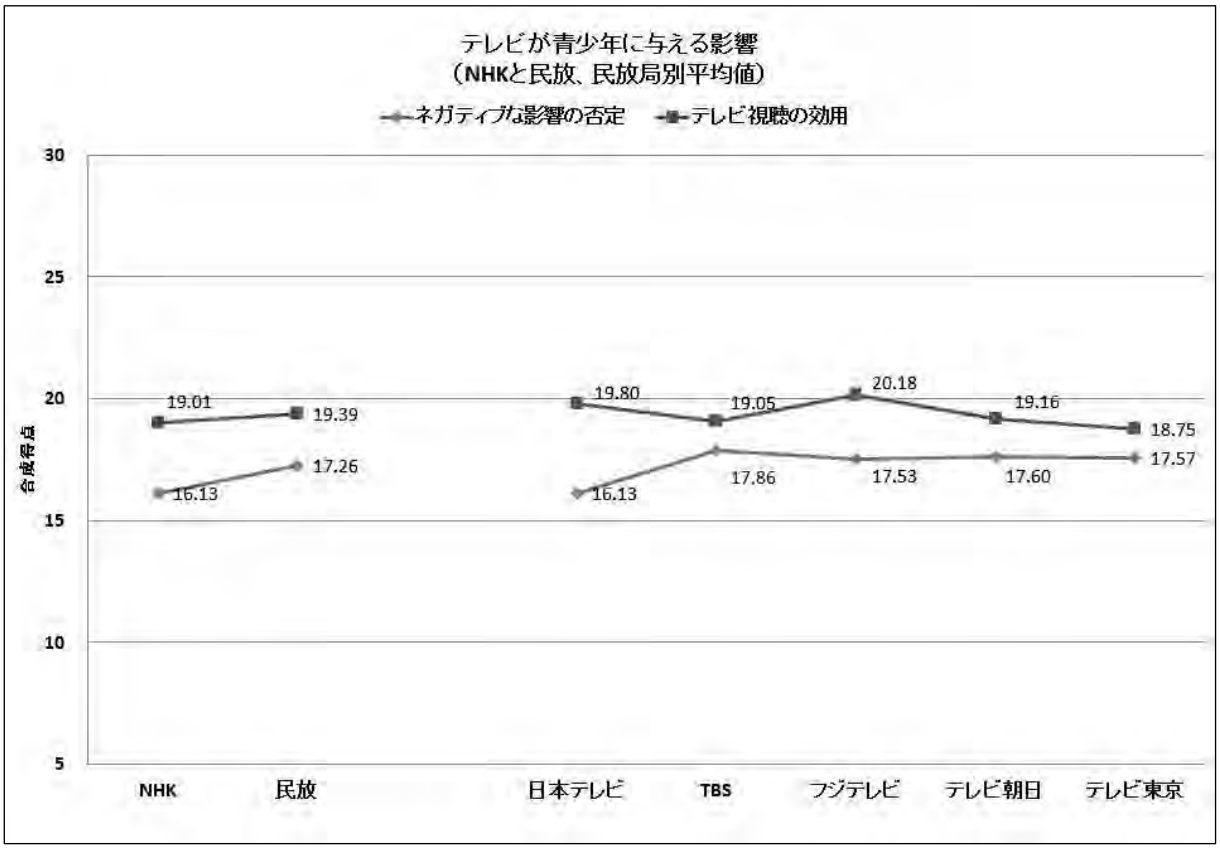
これに関しても、一般視聴者と比較をしています。

その結果は、この図のとおりです。



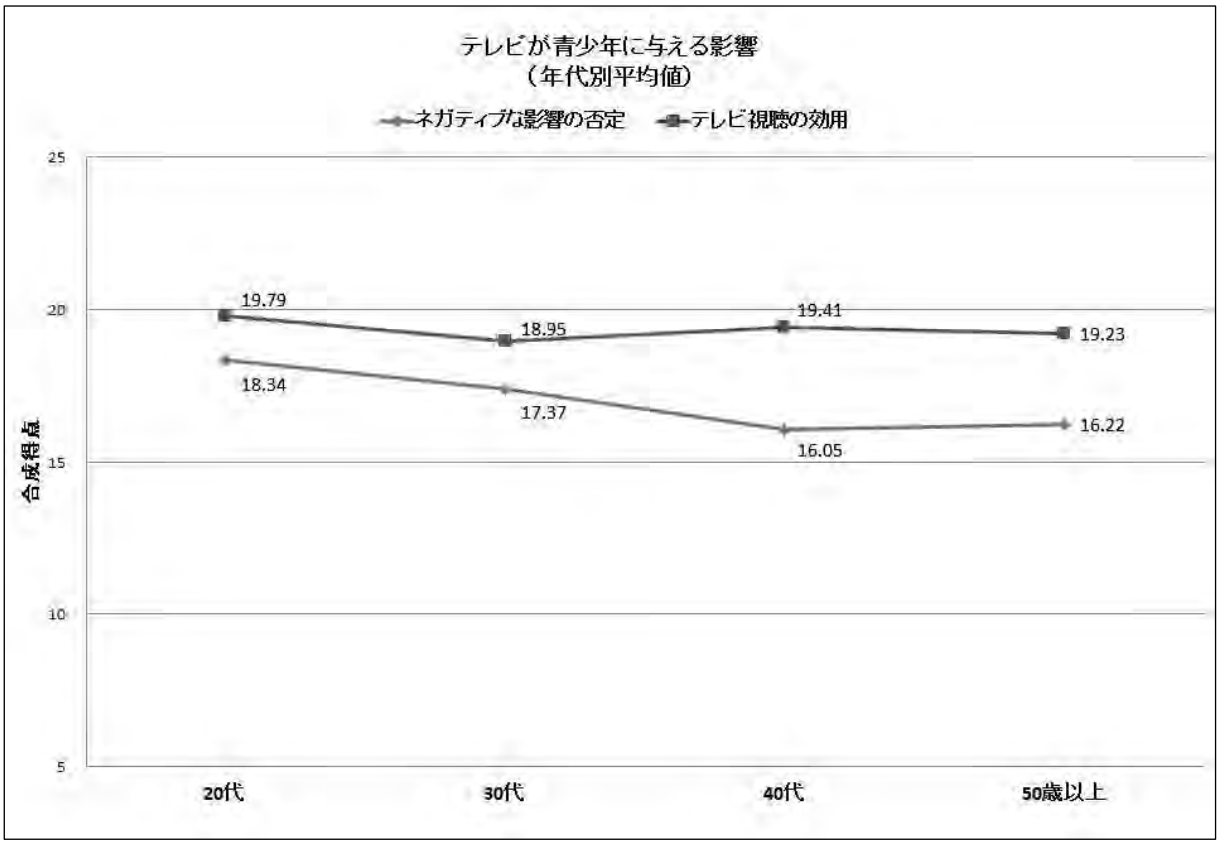
前と同じように各項目の賛同率を集計しますと、「政治や社会に対する子どもたちの関心はテレビによって強化されている」については、一般視聴者も制作者も半数以上が賛同していて、ほとんど違いがありません。それから、「テレビで見ることで、親子の会話が円滑になる」についても共に賛同率が高く、制作者と視聴者の差はありません。こうした積極的な意味でのテレビの効用ではなく、むしろテレビの影響を子どもたちが受けやすいかどうかという点に関して、制作者と視聴者で認識の違いが出ています。例えば、「テレビで見て面白いと思ったことを真似するのは子どもたちの習性だ」という意見に番組制作者も８割ぐらいが賛成していますけれども、視聴者ですと、その割合が９割に達しています。あるいは、「年齢の若い子どもたちほどテレビの影響を受けやすい」に制作者の66％が賛同したのに対して、一般視聴者の賛同率は87％となっています。「アイドルは多大な影響力を持っている」に制作者も８割が賛成していますけれども、一般視聴者の賛同率は９割ですね。

ですから、番組制作者以上に一般視聴者の方が、子どもたちというのはテレビの影響を受けやすいのだという認識を強く持っている、ということが明らかになります。



これも放送局別に平均値を見ていったのですけれども、暴力シーンですとか、性表現ですとか、そんなものはたいして悪影響はないんだという形で**〈ネガティブな影響を否定〉**する考え方は、ＮＨＫよりも民放の人たちの間で強くなっていますし、民放各局の中では、日本テレビだけがＮＨＫに近い認識を示しています。

一方、子どもたちがテレビの影響を受けやすいという**〈テレビ視聴の効用〉**の認識に関しては、ＮＨＫと民放の間に統計的に有意な差はありませんでした。ただし、民放各局の中で、フジテレビの人たちが、子どもたちはテレビの影響力を受けやすいという認識を他局の人よりも強く示すという結果が出ています。



年代別の結果を見てみます。

ここでも**〈テレビ視聴の効用〉**に関しては、年代による違いはございませんでした。しかし、暴力シーンとかはそんなにネガティブな影響はないのだという、そういう見方というのは、40代、50歳以上の人たちよりも、30代あるいは20代といった若い人たちの方が強く持っているという、そういう傾向が現れています。

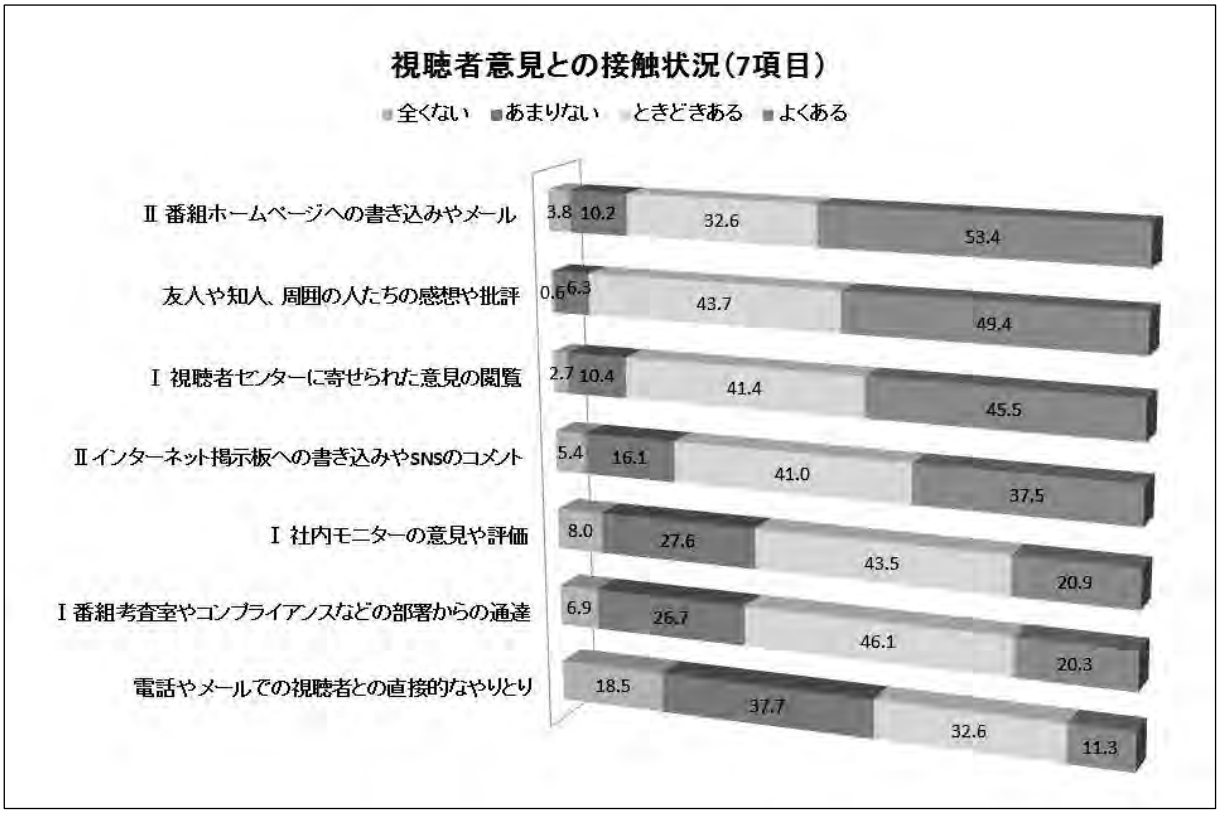
小括

- 性表現や暴力描写に細心の注意を払うべきという認識は共通しているとしても、視聴者よりも番組制作者の方が「一概にネガティブな影響があるとは言えない」といった態度を示す傾向が強い
- 子どもたちに対するテレビの影響力の大きさを番組制作者よりも視聴者の方が強く感じている
- 民放よりもNHKの人たち、また年長の制作者ほどテレビのネガティブな影響を否定せず、性や暴力表現などに慎重な姿勢を示している

まとめます。

性表現や暴力描写に細心の注意を払うべきだという認識は共通しているとしても、視聴者よりも番組制作者の方がそういった性表現や暴力描写は「一概にネガティブな影響があるとはいえない」といった考え方を示していることがわかります。

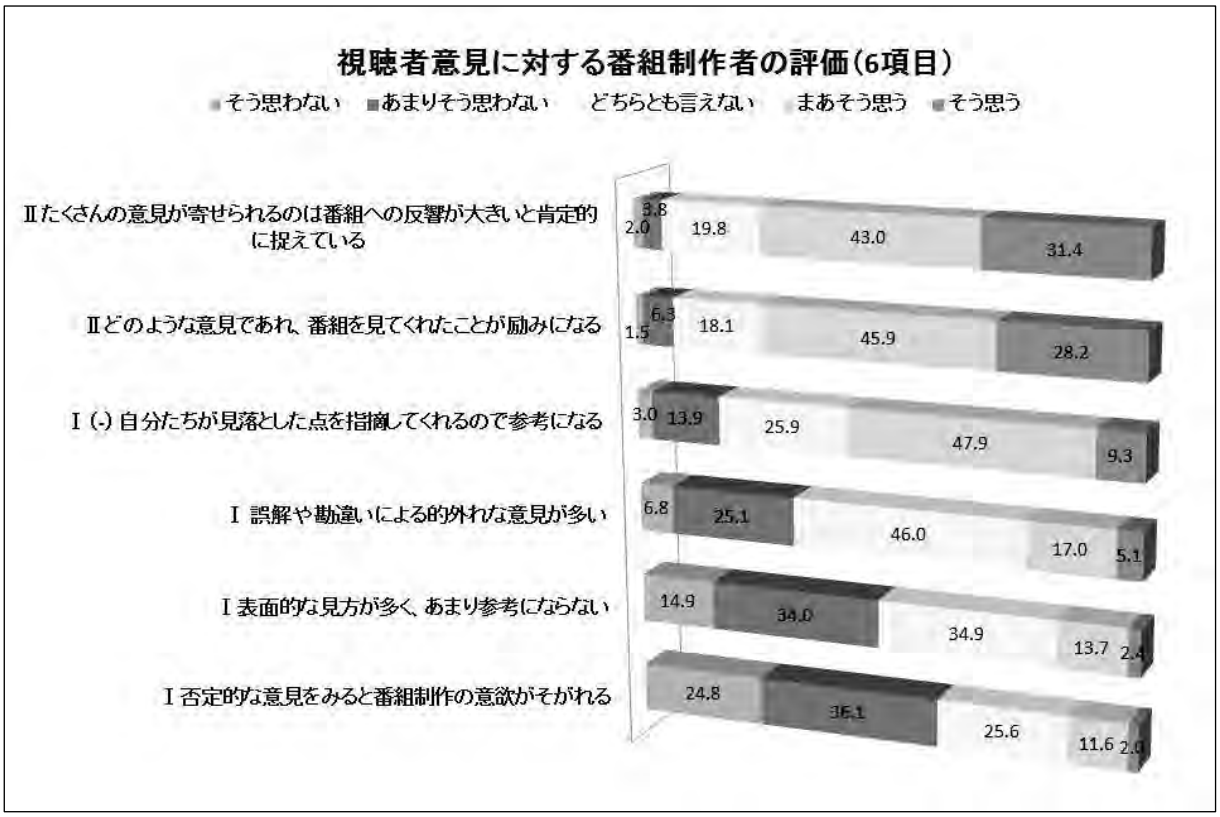
子どもたちに対するテレビの影響力の大きさを番組制作者よりも視聴者の方が強く感じ取っているということも明らかになりました。民放よりもＮＨＫの人たち、それから年長の制作者ほどテレビのネガティブな影響を否定しないで、性とか暴力表現に関して慎重な姿勢を示すということも結果として示されています。



視聴者意見との接触の程度を７つの項目を用いて尋ねています。７種類の接触経路を設定して、それぞれのルートを通じて視聴者意見に接することが「全くない」から「よくある」までの４件法で答えていただきました。

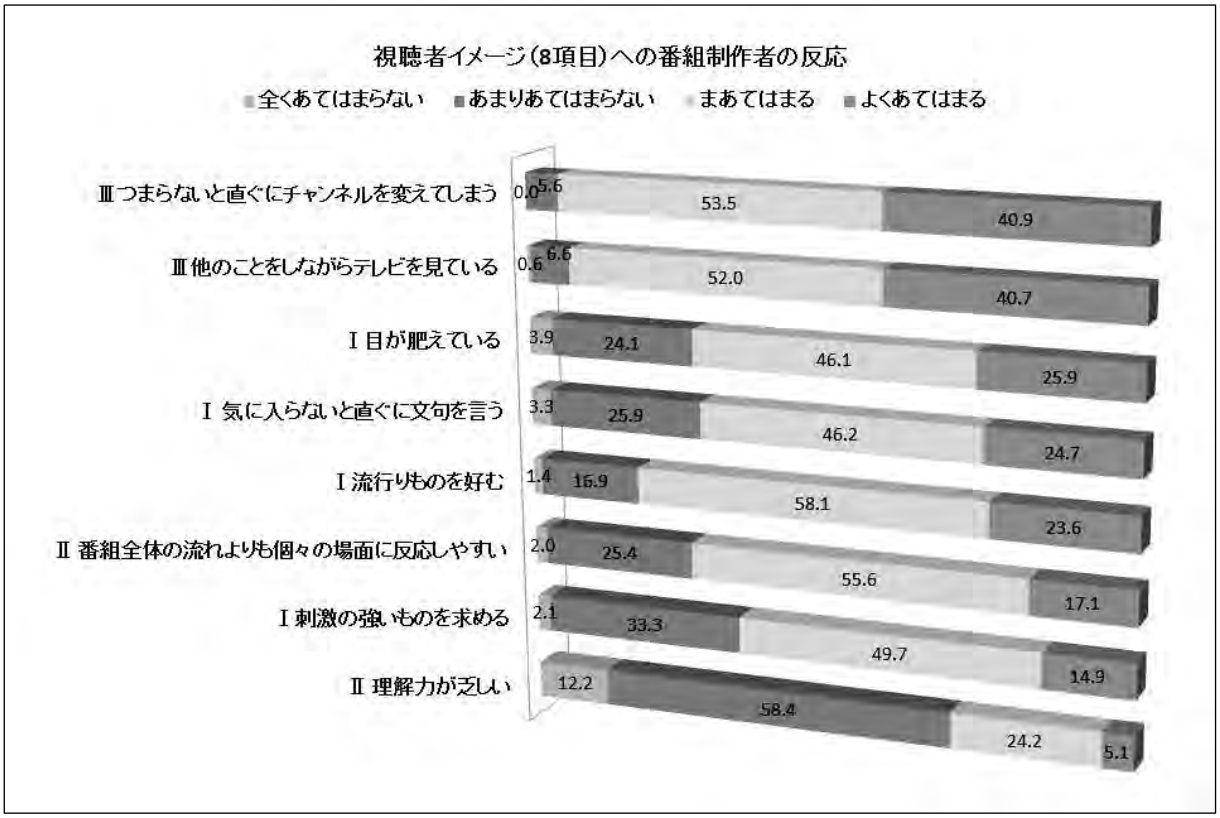
「電話やメールで直接視聴者と直接やりとりをする」ということに関しては、「ある」よりも「ない」という回答が多くなっていて、こうした形での直接的接触は多くないとしましても、他のいずれのルートに関しても「ない」という回答は少なく、「ある」という回答の方が多くなっています。全体としては、番組を作っている人たちはかなり頻繁にいろいろなルートで視聴者意見と接しているということになるかと思います。

さまざまなルートがあるのですが、ここではそれらを２つに分けて、接触の程度というものを得点化いたしました。ひとつは、「視聴者センターに寄せられた意見の閲覧」「社内モニターの意見や評価」「番組考査室やコンプライアンスなどの部署からの通達」など**〈社内の公式ルート〉**を通じて視聴者意見と接する、その程度を表します。それからもう一つは、「番組のホームページへの書き込みとかメール」「インターネット掲示板への書き込みやＳＮＳへのコメント」といった**〈ネット経由〉**での接触、この２つを分けて視聴者意見との接触の程度を得点化いたしました。



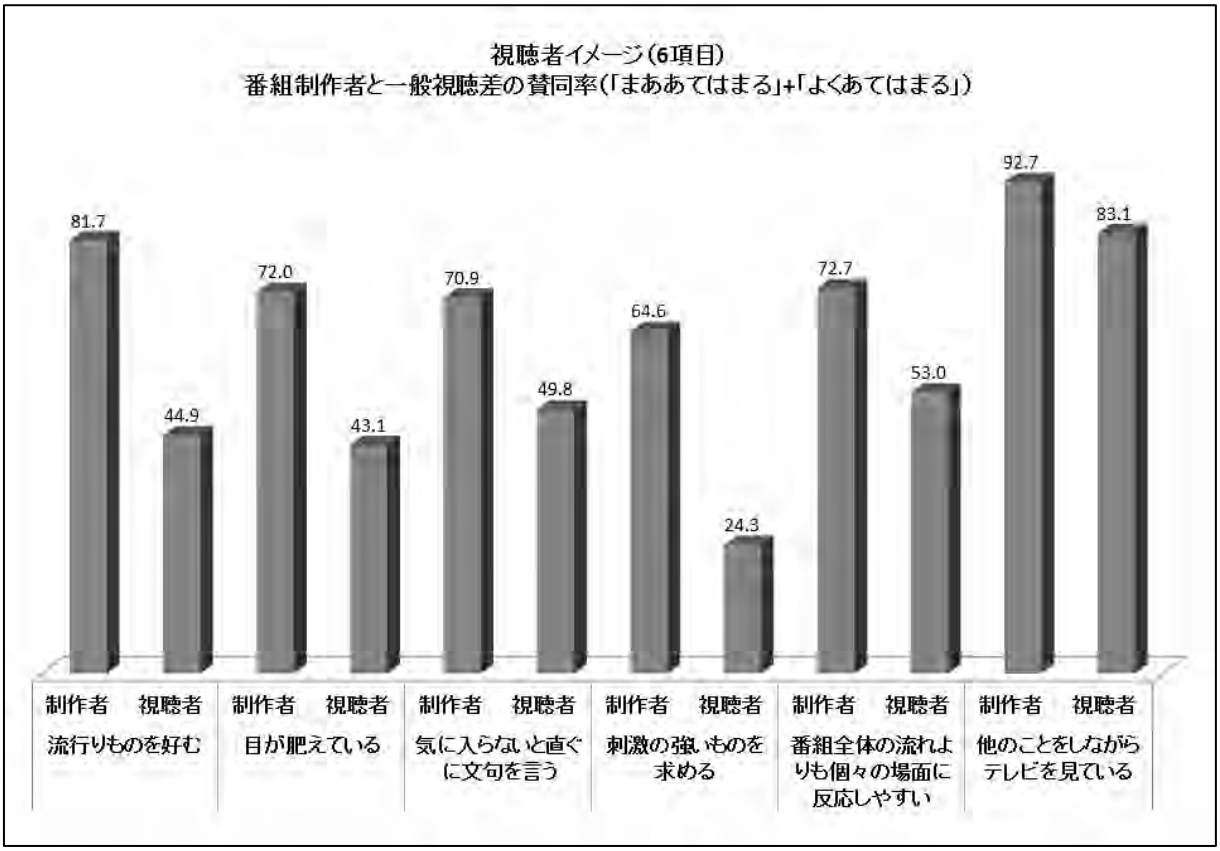
次に、視聴者意見に対して番組制作者はどういうような評価をしているかということなのですけれども、「たくさんの意見が寄せられるのは番組への反響が大きいと肯定的に捉えている」と思わない人は少なくて、大多数はそう思っていますし、「どのような意見であれ、番組を見てくれたことが励みになる」と思わない人は少なくて、大多数は「そう思う」と答えています。つまり、内容がどうであれ、視聴者からの意見がたくさん寄せられることは反響の大きさを表しているので、番組制作者は全体としてそういうことを歓迎している、ということがわかります。

それから下の方ですね。「否定的な意見をみると番組制作の意欲がそがれる」と思わない人が多いですし、「表面的な見方が多くて、あんまり参考にならない」と思わない人も多いです。あるいは、「誤解や勘違いによる的外れな意見が多い」も否定的な意見ですね。ですから、これら３項目はいずれも視聴者意見に対する否定的な評価というものを表しています。それともう一つ、「自分たちが見落とした点を指摘してくれるので参考になる」、これは賛成の割合が高いのですけども、これに関してはむしろ「そう思わない」と答えることが視聴者意見を否定的に評価するということになりますので、これは逆転項目として、得点化の方向で逆転をして、この４つの項目の得点を合計して、それを**〈視聴者意見に対する否定的な評価〉**のインデックスにいたしました。



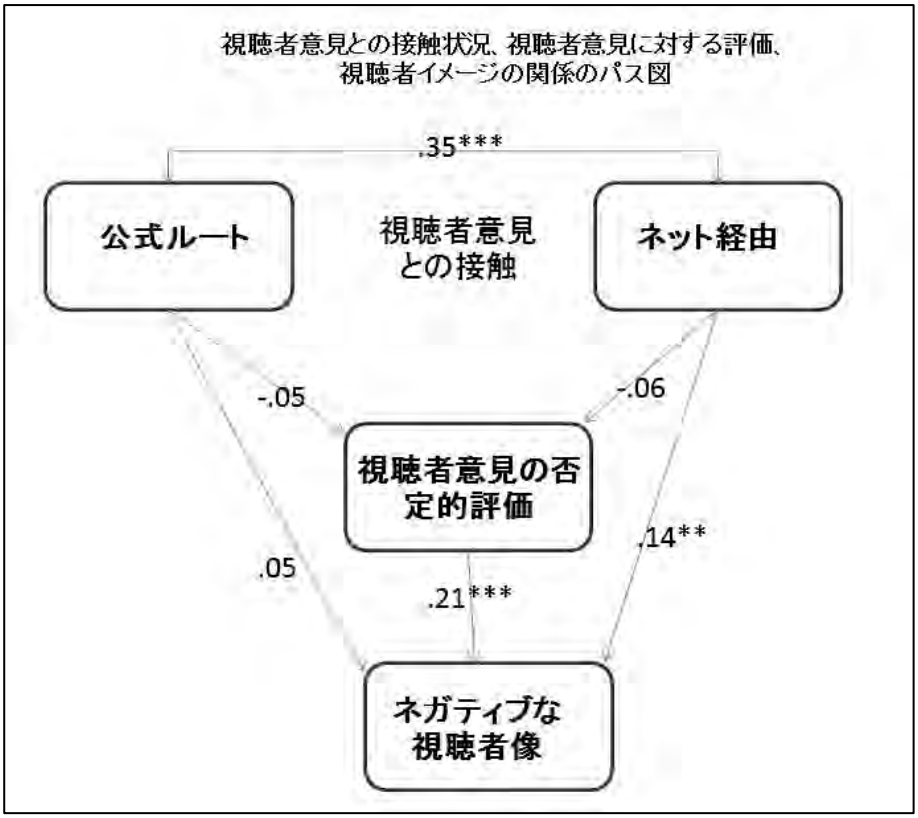
それから次に、視聴者に対してどういうイメージを持っているか。ここでも８項目を設けて、「全くあてはまらない」から「よくあてはまる」まで４件法で回答してもらいました。

そうしますと、「つまらないと直ぐにチャンネルを変えてしまう」とか「他のことをしながらテレビを見ている」といった視聴者イメージは、大多数の番組制作者に共有されていて、そう思わない人は非常に少なくなっています。それから、「理解力が乏しい」ということに関しては、「あてはまる」という人が少なくて、こういった視聴者イメージを持っている番組制作者は少ないことがわかります。この中で、「目が肥えている」というのは、少しプラスのイメージかもしれませんけれども、残りの「気に入らないと直ぐに文句を言う」「流行りものを好む」「番組全体の流れよりも個々の場面に反応しやすい」「刺激の強いものを求める」といった項目はいずれもネガティブなイメージを表しています。それで、「目が肥えている」を除いて、残りの７項目への反応を合計して、**〈視聴者に対するネガティブイメージ〉**のインデックスを作ってみました。



これらの項目は、一般視聴者調査でも尋ねているのですが、「つまらないと直ぐにチャンネルを変えてしまう」というイメージは、視聴者にも共有されています。それから、「理解力が乏しい」ということを「あてはまらない」とする割合は共に高く、一般視聴者と制作者に違いはございません。ただ、残りの項目については、番組制作者と一般視聴者の視聴者イメージに有意な違いがみられました。

この図を見ていただければわかるのですが、「流行りものを好む」というイメージを持っているのは、番組制作者では８割を超えていますけれども、視聴者自身の間では、そういったイメージを持っているのは半数以下。「目が肥えている」ということに関しても同様ですね。あるいは、「刺激の強いものを求める」と思っている視聴者は24％ですけれども、番組制作者では65％に達している。すべての項目に関して視聴者よりも制作者の方が「あてはまる」と答えることが多くなっています。つまり、「移り気でうるさ型」といったステレオタイプな視聴者イメージというものが番組制作者の中では非常に強くなっている、と言うことができます。



このように視聴者に関する合成得点をいくつか作っていったわけですけれども、それらの関係を“パス解析”というやり方で分析しています。この図の中でアスタリスクがついているものが意味のある関係、ついていないものは関係があるとは言えない、というふうに考えていただいて結構です。

最も明確なのは、視聴者センター、社内モニター、番組考査室といった**〈社内の公式ルート〉**を通じて、視聴者意見に多く接している人は**〈ネット経由〉**でも視聴者意見に多く接している、という関係です。要するに、視聴者意見に接する人はいろいろなルートで接しているし、接しない人は接しないという関係ですね。**〈公式ルート〉**、**〈ネット経由〉**で視聴者意見に多く接したからといって、**〈視聴者意見を否定的に評価〉**することはありません。ただし**〈視聴者意見を否定的〉**に見ている人は**〈ネガティブな視聴者像〉**を持ちやすい。そういう関係が明らかになっています。一番面白いのは、**〈社内の公式ルート〉**を通じて視聴者意見に多く接したからといって、別に**〈ネガティブな視聴者像〉**が持たれることはないのですけれども、**〈ネット経由〉**で視聴者意見に多く接すると、どちらかというと口うるさい**〈ネガティブな視聴者イメージ〉**というものを持ちやすくなる、といった傾向が示されていることです。

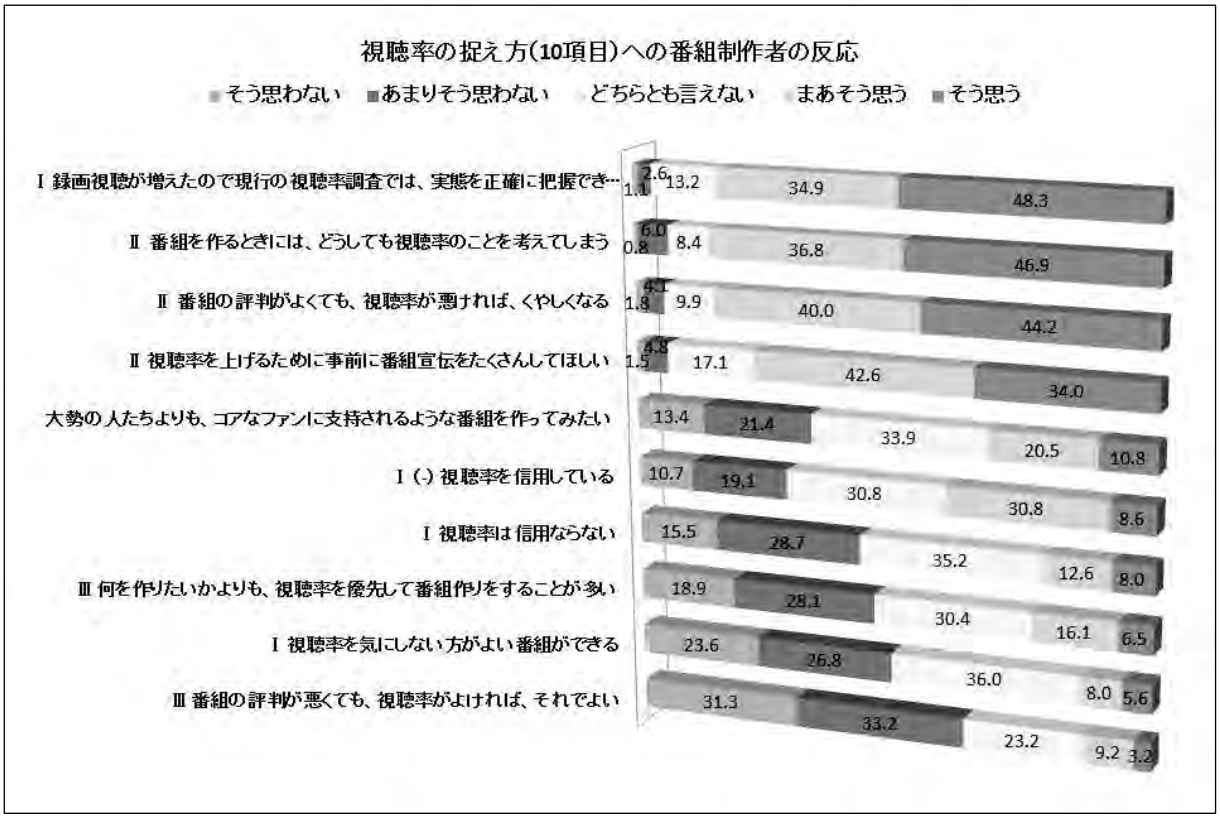
小括

- 番組制作者は、考査室・社内モニター・視聴者センターなどの〈公式ルート〉、掲示板やSNS・番組HPなどの〈ネット経由〉で視聴者意見に頻繁に接している
- 内容如何にかかわらず、自分が関わった番組に視聴者から意見が寄せられることを番組制作者は歓迎している
- 視聴者以上に番組制作者の方が「移り気でうるさ型」の視聴者像〈イメージ〉を想定している
- 公式ルートではなく、ネット経由での視聴者意見との接触は、ネガティブな視聴者像を醸成しやすい。

まとめます。

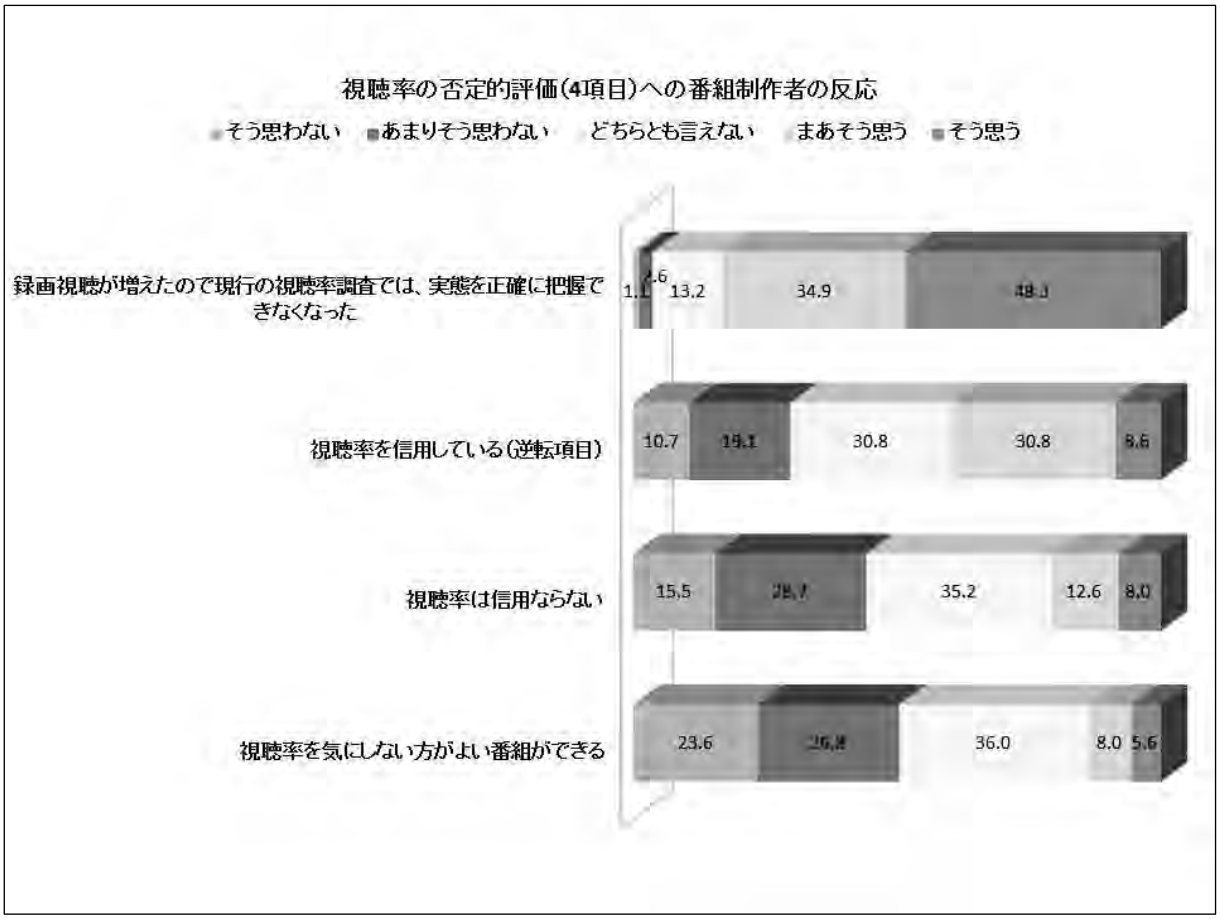
番組制作者は、考査室、社内モニター、視聴者センターなどの〈公式ルート〉でも、掲示板やＳＮＳ、番組ＨＰなど〈ネット経由〉でも、全体に視聴者意見にかなり多く接していることがわかりました。それから、内容如何にかかわらず、自分がかかわった番組に視聴者から意見が寄せられること、反響があることを、番組制作者は全体として歓迎しております。視聴者自身が思っている以上に、番組制作者の方が「移り気でうるさ型」の視聴者像を抱いている。

それから〈社内の公式なルート〉ではなくて、〈ネット経由〉で視聴者意見に多く接することで、〈ネガティブな視聴者イメージ〉というものができあがりやすい、という結果が示されています。

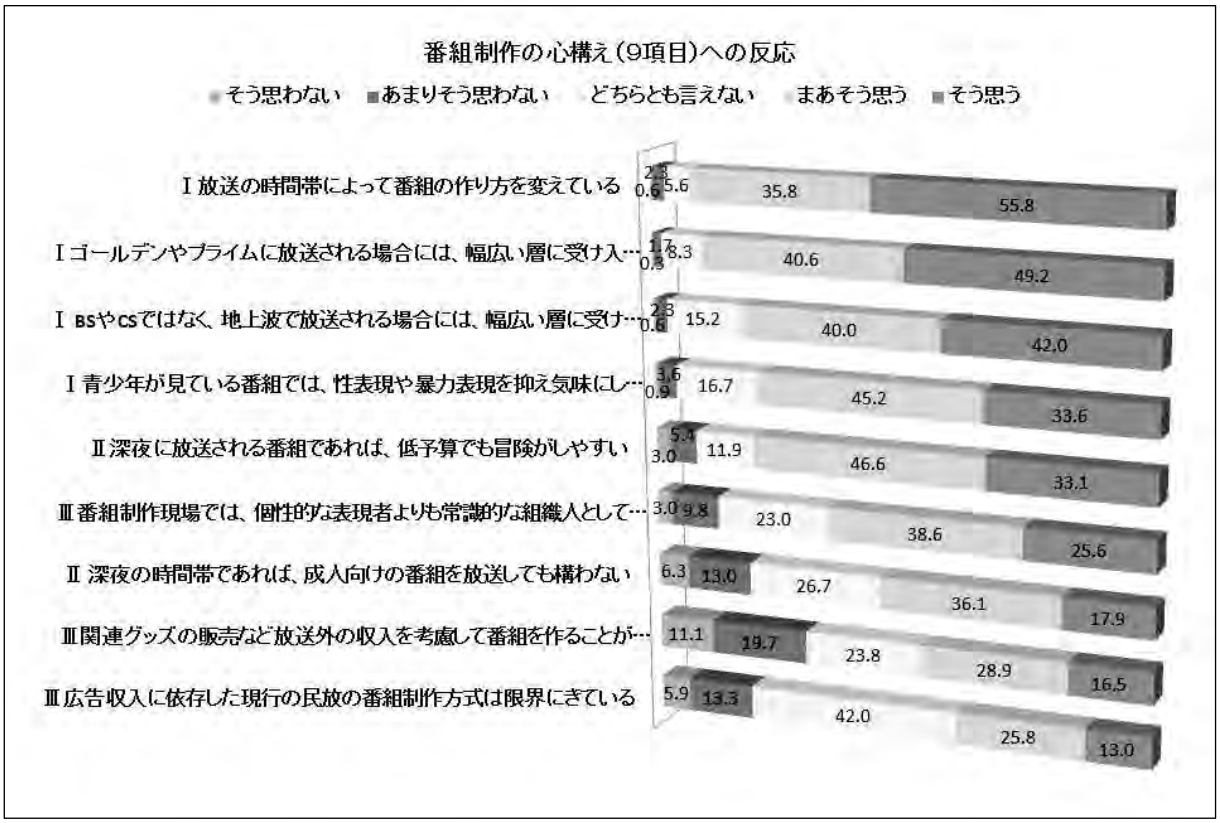


次に、視聴率をどう捉えているかということに関して、やはり10項目の質問を用意して、「そう思わない」から「そう思う」までの５件法で答えてもらいました。

「録画視聴が増えたので現行の視聴率調査では、実態を正確に把握できなくなってきた」と思わない人は本当にわずかですね。大多数が同意をしています。「番組を作るときには、どうしても視聴率のことを考えてしまう」「番組の評判がよくても、視聴率が悪ければ、くやしくなる」「視聴率を上げるために事前に番組宣伝をたくさんしてほしい」といった意見に関しても、「そう思わない」という番組制作者はほとんどいなくて、圧倒的多数が「そう思う」と答えています。逆に、「番組の評判が悪くても、視聴率がよければそれよいか」というと、「そう思う」人は１割程度、大多数が「そう思わない」とに答えています。つまり、番組制作者の多くは、番組の評判がよくても、視聴率が悪ければ悔しいけれども、視聴率がよければそれでいいというわけじゃないと思っていることになります。また、「視聴率を信用している」と「視聴率は信用ならない」という反対方向の質問を設けていて、「視聴率を信用している」ということに関しては、賛成よりも反対が多く、「視聴率は信用ならない」に関しては、賛成よりも反対が多くなっていますが、回答がかなり分かれています。全体を通じて、視聴率というものは非常に重要だけれども、全面的に信じているわけではない。そうした非常に複雑で、アンビバレントな感情が示されているのではないかと思われます。



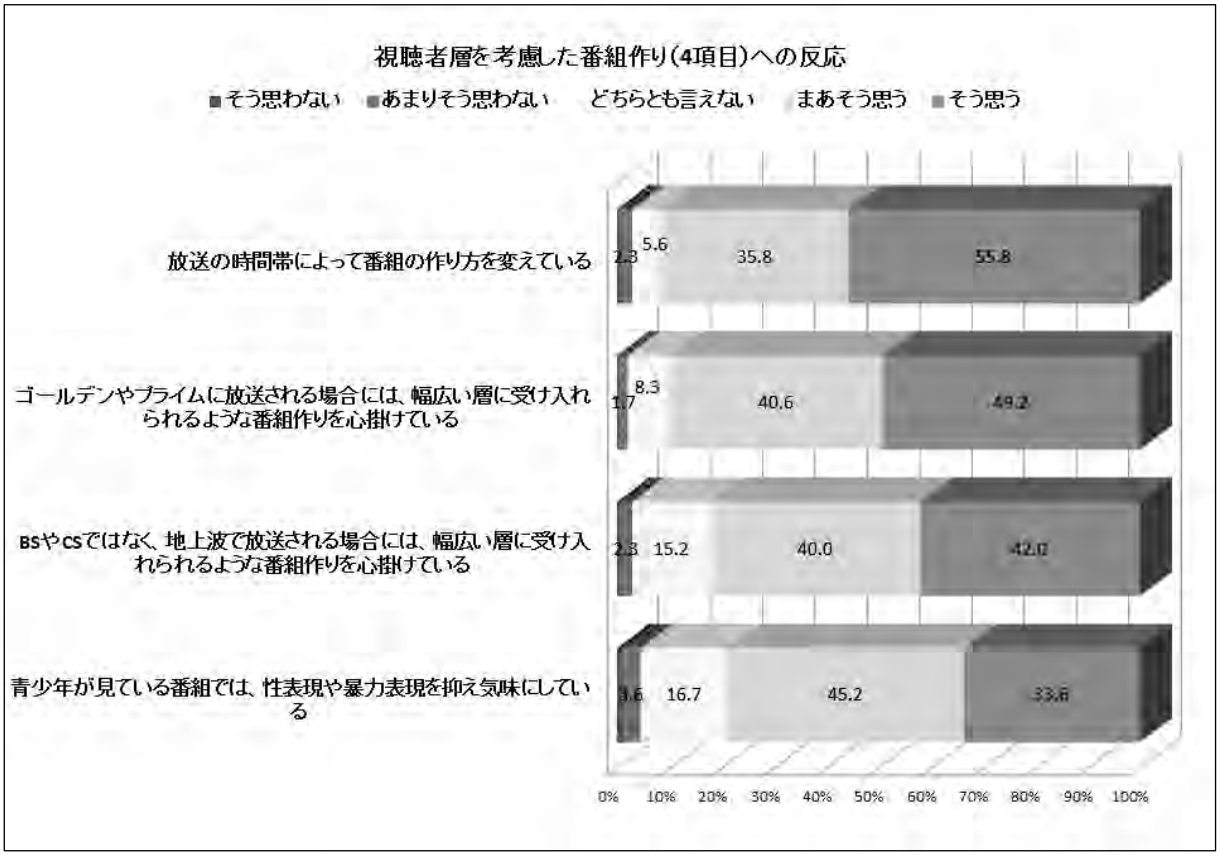
「録画視聴が増えたので今の視聴率調査では実態が分からない」「視聴率は信用ならない」「視聴率を気にしない方がよい番組ができる」といった項目は、いずれも視聴率に対する否定的な見方を表しています。そして、「視聴率を信用している」ということに関しては、「そう思わない」と答えることが視聴率に対する否定的な見方になりますので、この項目だけ得点化の方向を逆にして、４つの項目の合計得点を作って、それを**〈視聴率に対する否定的評価〉**のインデックスといたしました。



番組を制作する際の心構えについても、９項目のステートメントを用意しています。

「放送の時間帯によって番組の作り方を変えている」と思わない人はほとんどいなくて、大多数がそう思っています。「ゴールデンやプライムに放送される場合には、幅広い層に受け入れられるような番組作りを心掛けている」「ＢＳやＣＳではなく、地上波で放送される場合には、幅広い層に受け入れられるような番組作りを心掛けている」「青少年が見ている番組では、性表現や暴力表現を抑え気味にしている」といった項目に関しても「そう思わない」という番組制作者はあまりいなくて、大多数が「そう思う」と答えています。

簡単に言いますと、時間帯ですとか、放送波ですとか、視聴者層によって番組の作り方を変えているというのは、番組制作者内の共通認識というか、常識になっていることがわかるかと思います。



それで、この４項目の合計得点を算出して、**〈視聴者を考慮した番組作りの姿勢〉**のインデックスといたしました。

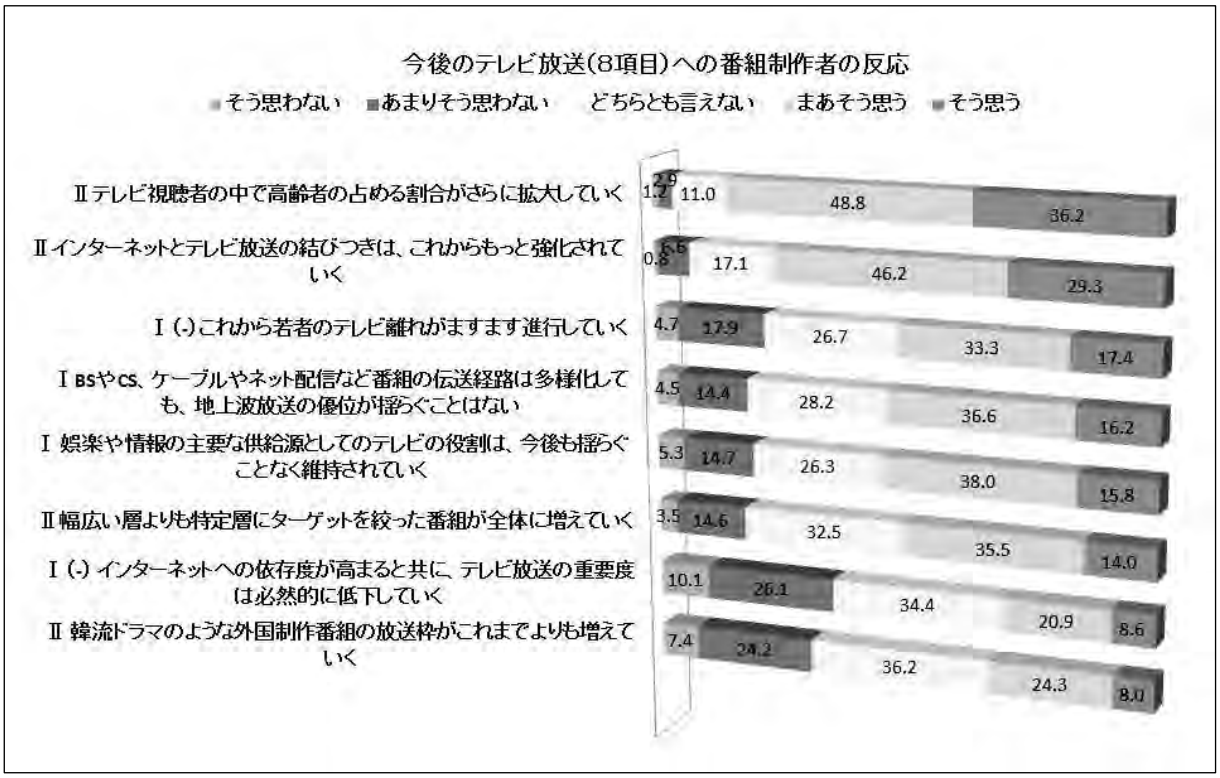
小括

- 「視聴率が悪いのは困るが、よければ、それでよいというわけではない」、「視聴率調査は、実態を正確に把握していないが、信用している」という具合に番組制作者は視聴率に複雑な思いを寄せている
- 時間帯や放送波、視聴者層に応じて番組内容や映像表現を変えることは番組制作者の共通認識となっている

まとめます。

視聴率が悪いのは困るけれども、よければそれでいいというわけではないし、視聴率調査は実態を正確に把握していないのだけれど、どちらかと言えば信用している。そういった具合に、番組制作者は視聴率に対しては、なんかこう煮え切らないと言いますか、複雑な思いを、アンビバレントな思いを寄せている、ということが言えるかと思います。

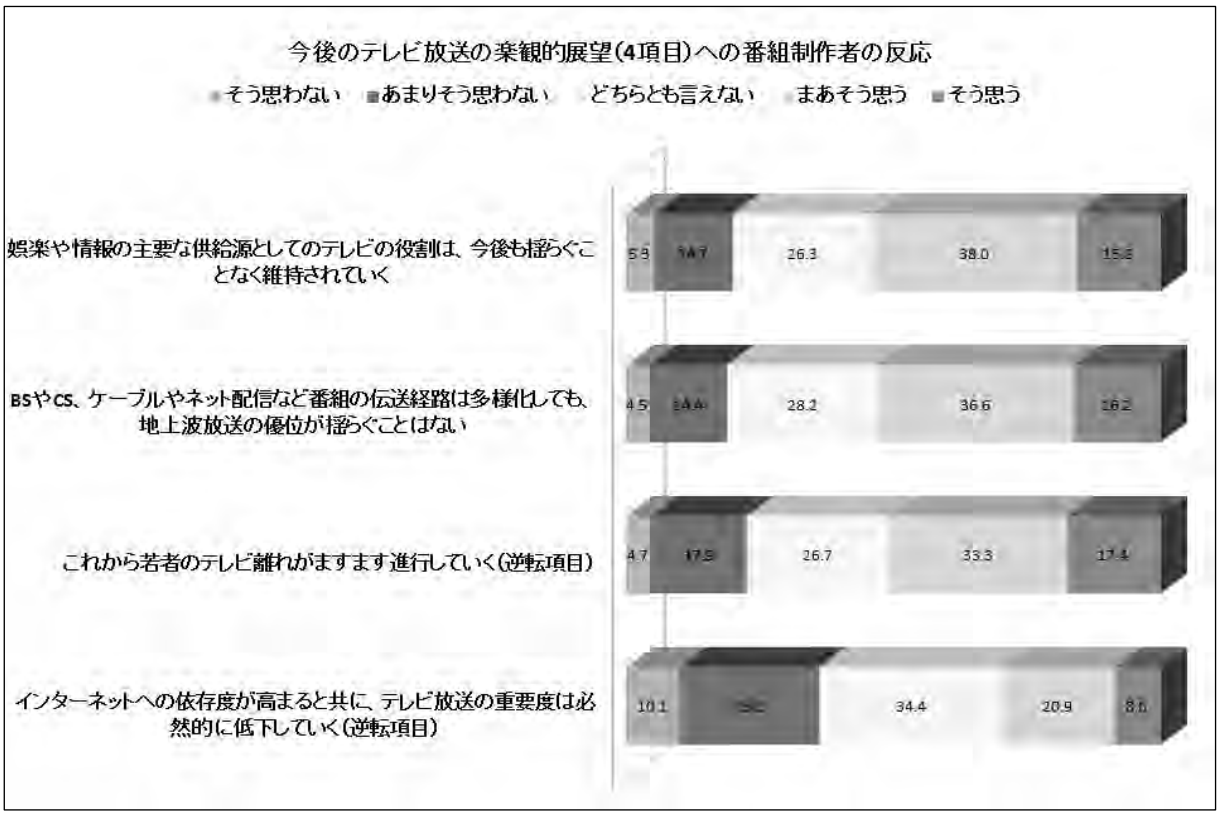
それから、時間帯や放送波、視聴者層に応じて番組内容や映像表現を変えるということは、番組制作者の共通認識、常識的な考え方となっていると言えます。



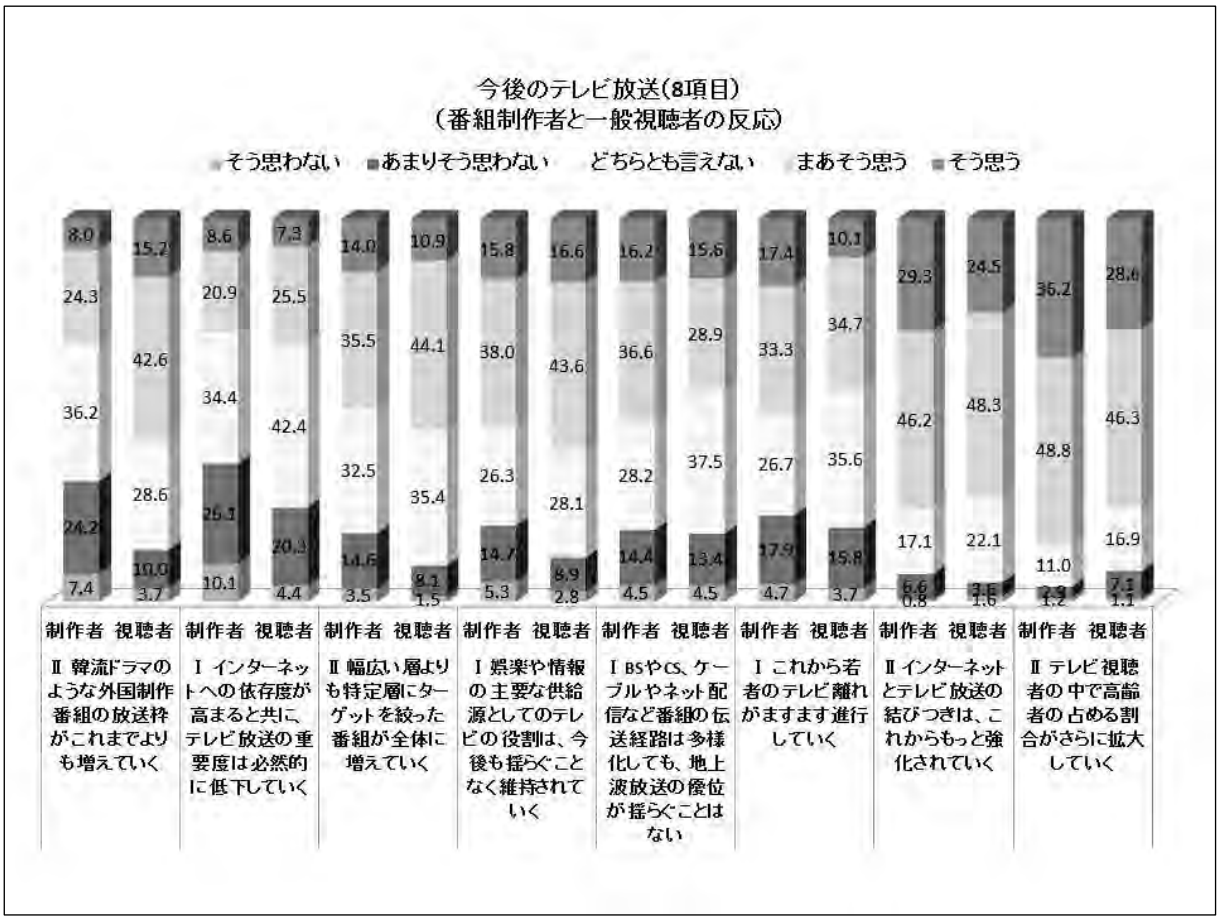
最後に、今後のテレビ放送の見通しと言いますか、将来像に関しても８項目のステートメントを用意して、「そう思わない」から「そう思う」までの５件法で回答していただきました。

「テレビ視聴者の中で高齢者の占める割合がさらに拡大していく」といった見通しに関しては、「そう思わない」人は少なくて、圧倒的多数が賛同しています。「インターネットとテレビ放送の結びつきは、これからもっと強化されていく」ということに関しても、圧倒的多数が「そう思う」と答えています。「これから若者のテレビ離れがますます進行していく」に関しても、「そう思わない」人よりも「そう思う」人の方が多めに出ています。

しかしながら、「ＢＳやＣＳ、ケーブルやネット配信など番組の伝送経路は多様化しても、地上波放送の優位が揺らぐことはない」といった楽観的な見方に関しても、「そう思わない人」よりも「そう思う」人の方が多く、「娯楽や情報の主要な供給源としてのテレビの役割は、今後も揺らぐことなく維持されていく」に関しても「そう思わない」人よりも「そう思う」という人の方がはるかに高い割合を占めています。相対的に悲観論よりも楽観論の方が番組制作者の間では顕著になっている様子がうかがえます。

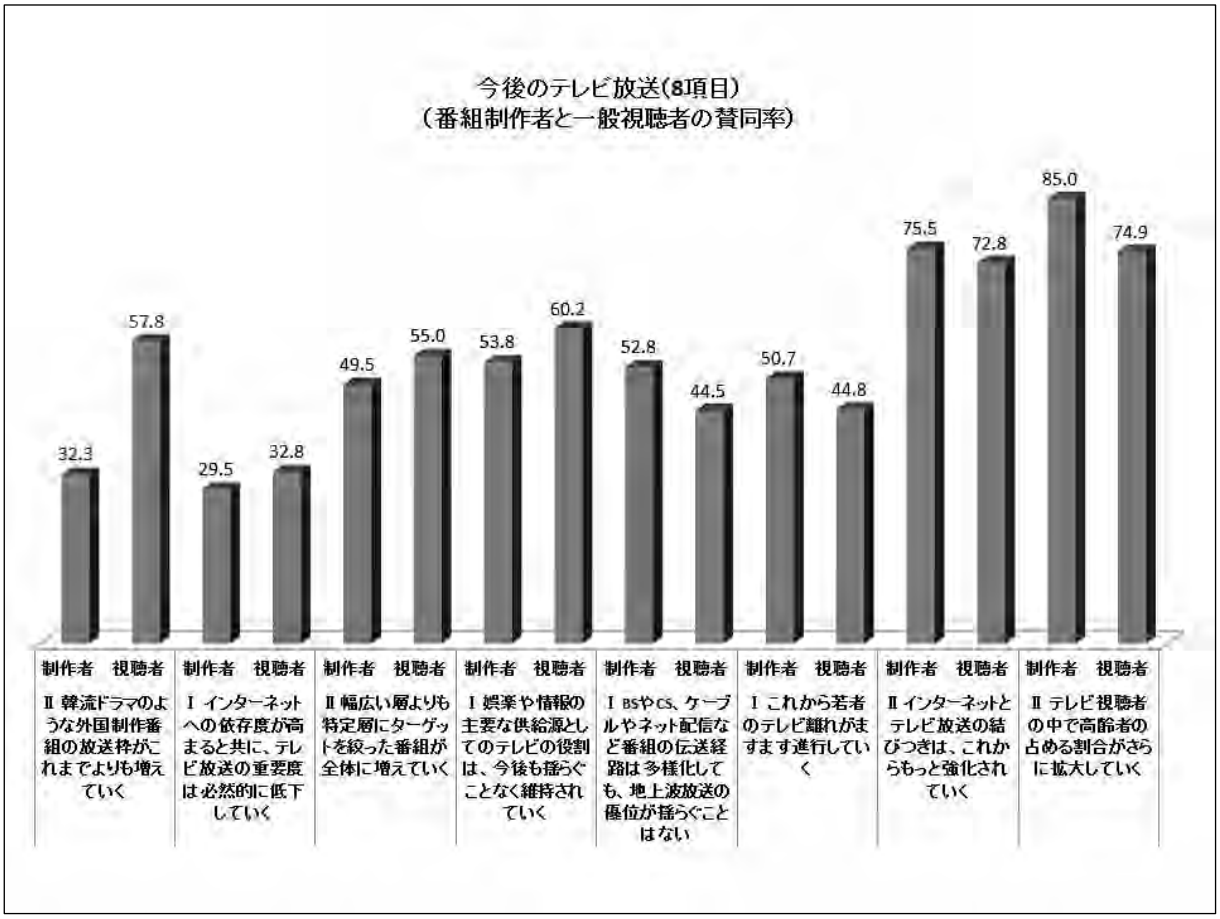


「娯楽や情報の主要な供給源としてのテレビの役割は、今後も揺らぐことなく維持されていく」「地上波放送の優位が揺らぐことはない」という楽観的な展望を示す２項目、それに「これから若者のテレビ離れが進行していく」「テレビ放送の重要度は必然的に低下していく」という悲観的な展望を表す２項目については、「そう思わない」と答えると得点が高くなるように方向を逆転して、４項目の合計得点を作り、それを**〈今後のテレビ放送に関する楽観的な展望〉**のインデックスといたしました。



この質問に関しては、一般視聴者にも尋ねていますので、その比較をしてみます。

「そう思わない」から「そう思う」までの５件法での回答の結果は、このようになりました。



前と同様に、「まあそう思う」と「そう思う」を合わせて賛同率を計算してみます。

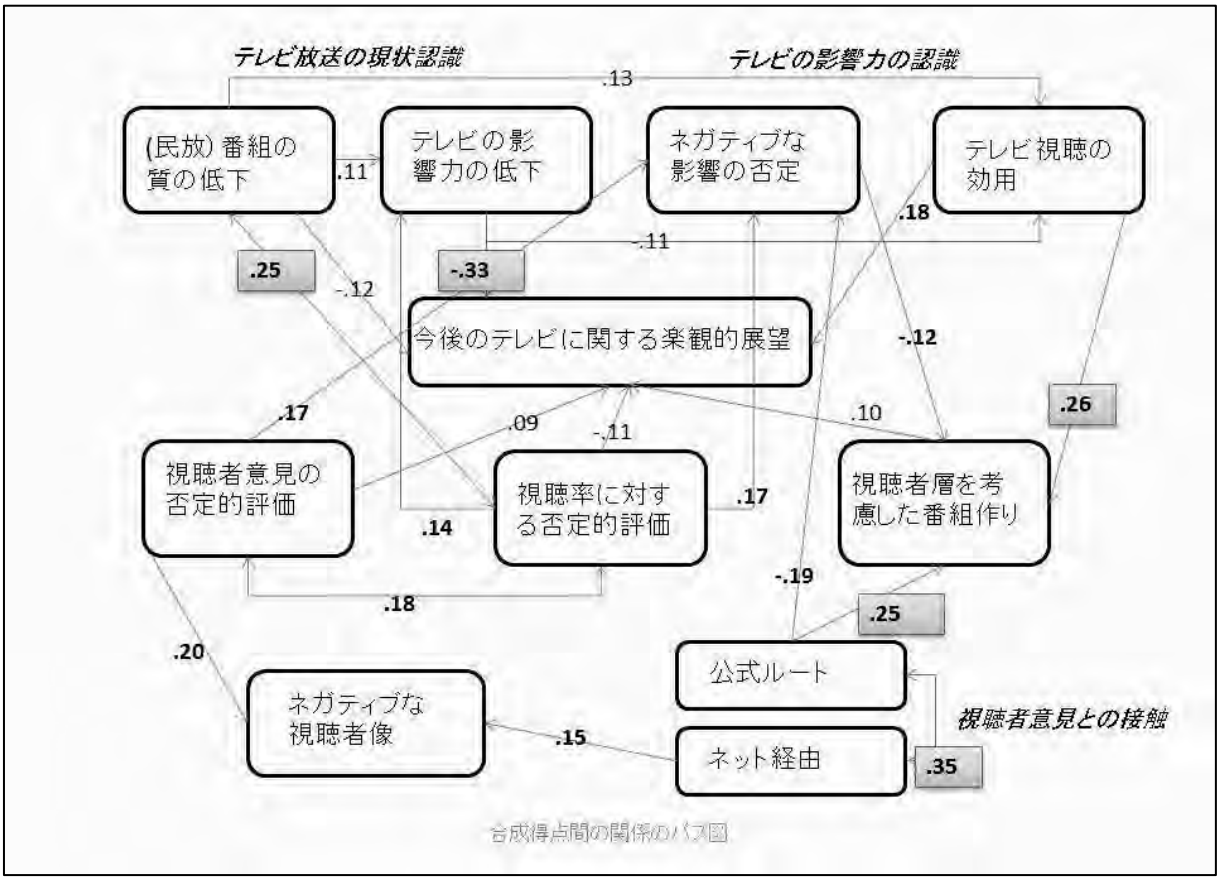
実は、番組制作者と一般視聴者では、今後のテレビ放送の見通しに関して、結構違いがあるかと思っていたのですが、いくつかの項目で違いがあるにしても、一貫した明確な違いというのは見られませんでした。ただし、「韓流ドラマのような外国制作番組の放送枠がこれまでよりも増えていく」という点に関して、比較的顕著な違いが現れています。「そう思う」と答えた番組制作者は32%で、３分の１以下ですけれども、一般視聴者の間では、６割近くの人がそういう外国番組の放送枠が増えるという見方をしている、ということが印象的な結果となっております。

小括

- 今後、テレビとネットの結びつきが強まり、若者のテレビ離れが進んでテレビ視聴者の中で高齢者の比重が高まるとしても、娯楽や情報の供給源としてのテレビの役割や地上波放送の優位性は揺らぐことはないという楽観的展望が支配的になっている
- この点に関して制作者と視聴者の見解に大きな相違はみられないが、外国番組の放送枠の拡大を制作者よりも視聴者の方が明確に予測している

まとめます。

今後、テレビとネットの結びつきが強まって、若者のテレビ離れが進んで、テレビ視聴者の中で高齢者の比重が高まるという共通認識はあるのですけれども、それでも娯楽や情報の供給源としてのテレビの役割や地上波放送の優位性は揺らぐことはない。そういう楽観的な展望の方が、悲観的な展望よりも支配的になっている。それは一般視聴者も共通です。この点に関して番組制作者と一般視聴者の見方に大きな違いはないのですけども、外国番組の放送枠の拡大を制作者よりも視聴者の方が明確に予測をしているということが言えるかと思います。



最後に全体の結果を少しまとめてみます。

いろいろな質問に関して、個々の項目ではなくて、いくつかの項目を集約して合成得点を作っていったわけですが、それらの合成得点の間の関係も分析しています。“共分散構造分析”という方法で統計的に有意な関係のあるところだけを残したのが、この図です。

先ほど申しましたように、〈公式ルール〉〈ネット経由〉でどの程度視聴者意見に接するかということは、相互に高い相関が認められています。そして〈公式ルール〉ではなくて、〈ネット経由〉で視聴者意見に多く接すると、〈ネガティブな視聴者像〉が作られやすい。〈視聴者意見を否定的に評価〉している人たちは、〈ネガティブな視聴者像〉を持ちやすい。こうした結果については、先ほどすでにご紹介しました。

他にもいろいろと面白い結果が出ております。〈ネット経由〉ではなくて、〈社内の公式ルート〉を通じて視聴者意見に多く接すると、暴力シーンとかそういった番組の〈ネガティブな影響を否定〉することが少ない。〈公式ルート〉でいろいろな視聴者意見を聞いていると、テレビのネガティブな影響を否定することが少なく、視聴者層に応じて番組作りを変えていく、〈視聴者層を考慮した番組作り〉をする傾向が強いということが示されています。あるいは、〈テレビ視聴の効用〉、つまり子どもたちがすごくテレビ

の影響を受けやすいという認識を持っている人たちは、〈視聴者層を考慮した番組作り〉をする傾向が強い。〈視聴者意見を否定的に評価〉することは、〈視聴率に対する否定的な評価〉につながっていますし、視聴者意見を否定的に見ている人たちは、そういった暴力シーンなどの〈ネガティブな影響を否定〉することが多い。

全部を紹介しきれないのですけども、例えば、最近テレビの〈番組の質が低下〉していると思っている人たちは、〈今後のテレビ放送に関して楽観的な展望〉を持ちにくい。しかしながら、〈テレビ視聴の効用〉、つまり子どもたちに対する影響が大きいと考えている人たちは、〈楽観的な展望〉を持ちやすい。ただし、今後のテレビの放送にどのくらい楽観的な展望を持つかということは、若者のテレビ離れだとか、話題性の低下ですとか、〈テレビの影響力が低下〉していると思うことが最大の規定要因になっているということもわかります。関係が非常にたくさんあって、全部をまとめて紹介することはできないので、係数がすごく大きいところだけに注目をして、最後にまとめをしておきます。

- 〈公式ルート〉と〈ネット経由〉での視聴者意見の接触には、高い正の相関が認められる
- 〈公式ルート〉で視聴者意見に接すること、〈テレビ視聴の効用〉の認識が〈視聴者層を考慮した番組作り〉の姿勢につながっている
- 〈番組の質の低下〉の認識は〈視聴率に対する否定的評価〉と結びつく
- 〈テレビの影響力が低下〉したという認識が〈今後のテレビ放送に対する楽観的展望〉の最も強い阻害要因となっている

〈公式ルート〉と〈ネット経由〉での視聴者意見の接触は、高い正の相関があることは先ほどご紹介しました。それから、〈公式ルート〉で視聴者意見に接することですとか、〈テレビ視聴の効用〉の認識、要するに子どもたちがテレビの影響を受けやすいという認識というのは、〈視聴層を考慮した番組作り〉の姿勢につながってくる。それから、特に民放番組なのですけども、以前に比べて〈番組の質が低下〉しているという認識と、視聴率はあてにならないという〈視聴率に対する否定的な評価〉とが強い関連を持っている。それから、若者のテレビ離れ、話題性の低下という具合に、テレビというメディアの〈影響力が低下〉したという現状認識が、〈今後のテレビ放送に対する楽観的な展望〉を持ちにくくする最大の阻害要因となっているということがまとめとして言えるのかと思います。

以上です。ご清聴ありがとうございました。